

2014年度 自己応募研究 プロジェクト報告書

生駒 幸子 (短期大学部)

上山 美香 (経済学部)

大西 俊弘 (理工学部)

木下 徹弘 (経営学部)

小林 直明 (社会学部)

須賀 英道 (保健管理センター)

西岡 久充 (経営学部)

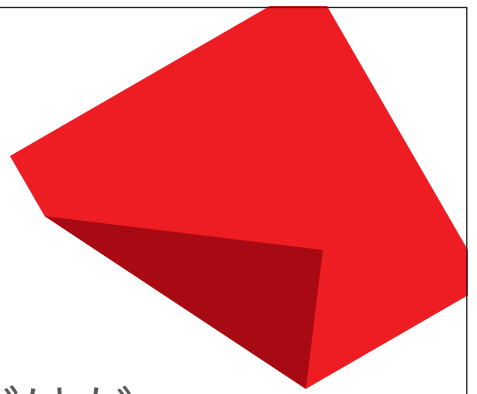
八幡 耕一 (国際文化学部)

吉川 悟 (文学部)

2014年度自己応募研究プロジェクト報告書

目 次

■2014年度「自己応募研究プロジェクトポスター展示」開催にあたって …	3
長谷川 岳史（龍谷大学 学修支援・教育開発センター長、経営学部教授）	
■2014年度自己応募研究プロジェクト一覧 ……	4
■各プロジェクトのポスター、研究概要、コメント	
・福祉・教育における児童文化の学修を深める取り組み —こどもの豊かな児童文化環境をデザインするために—…	7
研究代表者：生駒 幸子（短期大学部）	
・途上国および国際経済関係の理解促進のためのアクティブ・ラーニング教材の開発・作成 …	13
研究代表者：上山 美香（経済学部）	
・数学学習・教育用ソフトウェア「GeoGebra」を用いた教材開発とテキスト作成 ……	17
研究代表者：大西 俊弘（理工学部）	
・専攻科目を英語で講義するための基礎的研究…	23
研究代表者：木下 徹弘（経営学部）	
・テキスト『ドキュメンタリー映画制作講座』の作成…	29
研究代表者：小林 直明（社会学部）	
・ポジティブ心理学理論に基づく実践プログラムの実証…	35
研究代表者：須賀 英道（保健管理センター）	
・情報通信技術を活用した教育支援システムに関する基礎的研究…	39
研究代表者：西岡 久充（経営学部）	
・キャリア開発教育における映像素材の活用とその意義・課題の検証…	43
研究代表者：八幡 耕一（国際文化学部）	
・講義中の私語抑制ストラテジー調査…	47
研究代表者：吉川 悟（文学部）	



「教室」で行われていることだけが 「授業」なのではない

～2014年度「自己応募研究プロジェクトポスター展示」開催にあたって～

学修支援・教育開発センター（3月まで大学教育開発センター）では、教員による授業や教材等の研究開発を奨励するため「自己応募研究プロジェクト」を実施しています。1998年以来、189件のプロジェクトが採択され、学内外から高い評価を得ています。

このポスター展示は、2014年度に採択された9件のプロジェクトの成果の一端です。教職員、学生の皆さんには、プロジェクトに込められた「思い」を感じ取ってもらえればと思います。感じたことや思ったことは、設置してある「コメントシート」にどんどん書いてください。

日々行われている授業や当然のように提供されているテキストやプリントの背景には、教員の「龍谷大学の教育をより善くしたい」という思いに裏づけられた不断の授業改善活動があります。これがFD（Faculty Development）の原点です。

「『教室』で行われていることだけが『授業』なのではない」ことを感じてもらえたら幸いです。

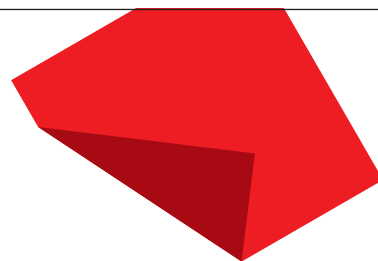
学修支援・教育開発センター長
長谷川 岳史



龍谷大学 学修支援・教育開発センター
RYUKOKU UNIVERSITY

2014年度

自己応募研究プロジェクト一覧



	テーマ	代表者	共同研究者
01	福祉・教育における児童文化の学修を深める取り組み ーこどもの豊かな児童文化環境をデザインするためにー	生駒 幸子 (短期大学部)	
02	途上国および国際経済関係の理解促進のための アクティブ・ラーニング教材の開発・作成	上山 美香 (経済学部)	
03	数学学習・教育用ソフトウェア「GeoGebra」を 用いた教材開発とテキスト作成	大西 俊弘 (理工学部)	
04	専攻科目を英語で講義するための基礎的研究	木下 徹弘 (経営学部)	秋庭 太(経営学部)、鉦塚 賢太郎(経営学部)、 小長谷 大介(経営学部)、藤岡 章子(経営学部)、 ホワイト・ショーン(経営学部)
05	テキスト『ドキュメンタリー映画制作講座』の作成	小林 直明 (社会学部)	
06	ポジティブ心理学論に基づく実践プログラムの実証	須賀 英道 (保健管理センター)	
07	情報通信術を活用した教育支援システムに関する 基礎的研究	西岡 久充 (経営学部)	寺島 和夫(経営学部)、小池 俊隆(経営学部)、 野間 圭介(経営学部)
08	キャリア開発教育における映像素材の活用と その意義・課題の検証	八幡 耕一 (国際文化学部)	鈴木 滋(国際文化学部)、 平井 良和(瀬田キャリアセンター課長)、 岩城 勘一(瀬田キャリアセンター課員)
09	講義中の私語抑制ストラテジー調査	吉川 悟 (文学部)	赤津 玲子(文学部)

コメントシートについて

本展示では、コメントシートに記入いただくことで皆様の感想や意見を共有し、
内容に関するコミュニケーションを図りたいと考えております。

1. 設置してあるコメントシートへのご記入をお願い致します。
2. 各ポスター下部のパネルへ貼り付けて頂きますようお願い致します。
3. いただいたコメントは、深草会場、瀬田会場で共有するとともに、随時プロジェクトメンバーへフィードバックを行います。皆様からのご質問に対しては、
可能な場合は展示期間中に回答を掲示いたします。
4. 展示期間後、ポスター、内容に対する補足説明、頂いたコメント等をまとめた
報告書を発行いたします。



ポスター下部のパネルに貼ってください。



龍谷大学 学修支援・教育開発センター
RYUKOKU UNIVERSITY

2014年度自己応募研究プロジェクト

■ ポスター

■ 研究概要

■ コメント

福祉・教育における 児童文化の学修を深める取り組み —こどもの豊かな児童文化環境をデザインするために—

申請代表者：生駒 幸子（短期大学部）

研究目的

本研究プロジェクトの目的は、福祉・教育におけるこどもの児童文化環境を豊かにデザインする力を獲得するため、学生の学修を充実させる授業法改善、及び教材開発の検討である。

児童文化財は乳幼児期・学童期のこどもの感性、想像力、創造性を涵養する教材として、福祉・教育の現場で多く活用されている。こどもに良質な児童文化財を手渡す、つまり豊かな児

童文化環境をデザインするためには、まず保育者自身が児童文化についての知識を十分に持ち、制作・実技と指導法を獲得する必要がある。児童文化についての学修を深める取り組みとして、①授業改善（実践型学修プロジェクトの導入）と②教材開発（視聴覚教材・児童文化財リスト）に取り組む。

研究内容

1. 授業法改善—「実践型学修プロジェクト」の導入

短期大学部こども教育学科では保育士・幼稚園教諭を養成する課程を置いているが、1年次履修「児童文化」と2年次履修「保育内容Ⅱ（言葉）」は保育教材を扱う学修内容であるため、この2つの授業を連関させ授業法改善を行った。

（1）「児童文化」（1年次履修）

多様な児童文化財についての知識を獲得し、こどもがどのような楽しみを得ているのかを体験的に学修する。（絵本の読み聞かせ、おはなし、ペープサート、パネルシアター、エプロンシアターなど）児童文化財の楽しさを体験し、それをふまえて児童文化財の特質と意義を学び、実際に教材制作と実演に取り組んだ。

（2）「保育内容Ⅱ（言葉）」（2年次履修）

1年次の「児童文化」での学修のうえに、本授業では児童文化財を教材として取り入れた保育指導案を立案し、模擬保育を実施する。この授業ではこどもの言葉を育てる児童文化財（保育教材）の制作と指導法の学修を目標にしており、「実践型学修プロジェクト」を導入した。なお、この授業改善は2011年度から始め、年度ごとに改善を重ねてきた取り組みである。

実践型学修プロジェクト「りゅうたん・こどもシアター」

この学修プロジェクトの特徴は、少人数グループで【ア】保育教材の研究、【イ】保育教材の

作成、【ウ】学修成果の発表（作成した教材を活用した保育実践）と振り返り、という3ステップの流れで主体的に学修を深めるところにある。学修成果発表会は「りゅうたん・こどもシアター」という地域の親子に公開するイベントとし、学修のなかで制作した教材を活用した模擬保育を実際にこどもたちにもてもらう。

2. 教材開発—視聴覚教材・児童文化財リストの制作

（1）視聴覚教材「こどもシアター」

2年生の学修成果発表会「りゅうたん・こどもシアター」をビデオに収め、1年生の授業「児童文化」において教材として活用した。この教材を参考にして、学生は少人数グループで簡単なシアタースタイルの児童文化財（ペープサート・パネルシアター・人形劇など）を作成し、授業の中で実演を試みた。

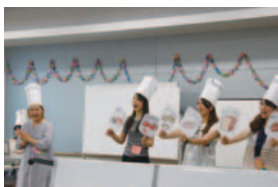
（2）児童文化財リスト

児童文化財のなかでも絵本・おはなし・幼年童話に焦点を絞り、こどもの発達に応じた作品のリストを有識者の助言をふまえて作成した。こどもたちに長年読み継がれた古典的な作品を学ぶことによって、新しい作品を評価する力を養うことを目的としている。「保育内容Ⅱ（言葉）」の授業では、この児童文化財リストをもとに多様な作品を研究するレポートを課題として学修を深めた。

研究成果

1. 授業法改善

1年次履修「児童文化」と2年次履修「保育内容Ⅱ（言葉）」の連関が効果的だったかの検証はできなかったが、2年生の授業で導入した実践型学修プロジェクトの効果について調査した。学修成果発表会「りゅうたん・こどもシアター」への取り組みを省察する学生のレポートから学修効果を検討することとした。レポートにおいて学生が学び得たこととして挙げている項目を抽出し分類した結果、学生の学びの内容は①「言葉の体験」としての物語の研究を深める、②保育教材（児童文化財）の特質を体験的に学ぶ、③教材研究と教材作成を通して、乳幼児期の言葉の発達に気付く、④グループワークを通して学ぶ、⑤保育における児童文化財の活用の意義と、保育者の役割を知る、⑥学修成果発表会を通して学ぶ、以上6項目に集約された。この実践型学修プロジェクトを通して、主体的に学修に取り組む学生の姿が見出された。



2. 教材開発

（1）視聴覚教材「こどもシアター」

実践型学修プロジェクトの導入による学修成果発表会「りゅうたん・こどもシアター」は、多様な児童文化財を自由な発想で活用した模擬保育となった。その発表会の模様を撮影したものを編集し、視聴覚教材とした。2年生の発表を1年生が教材として活用したが、1年生が児童文化財を制作・実演する際に安易な模倣を導かないよう2つ程度の模倣保育のみを見た。

（2）児童文化財リスト

乳幼児期の発達に応じた（0.1歳児、2歳児、3歳児、4歳児、5.6歳児の年齢別）絵本・おはなし・幼年童話のリストを作成し、学生が幅広い視野で児童文化財研究に取り組める教材を作成し、課題として活用した。

今後の課題

本研究プロジェクトにおける今後の課題は以下の2点が挙げられる。

1. 授業法改善においては一定の学修効果がみられたが、1年次履修、2年次履修の授業で2年間の学びの連関を検証することができていない。保育実技にかかわる児童文化財についての学修が、実習等の保育実践のどのような場面でいかにしているのかを検討することが課題である。

2. 教材開発においては課題は、視聴覚教材を授業の中でどのように活用できるかの検討を行うことである。見本として学生に提示することで、安易な模倣を招き、自由な発想を制限してしまう事例が見られたため、教材としての取扱いには注意が必要という課題がある。児童文化財のリストはごく限られたものの紹介でしかなく、学生が多様な文化財を学ぶ手掛かりを得る機会をつくる必要がある。また、教材で見本として提示することのプラス面、マイナス面を再度検討することが課題である。



龍谷大学 学修支援・教育開発センター
RYUGOKU UNIVERSITY

福祉・教育における児童文化の学修を深める取り組み —こどもの豊かな児童文化環境をデザインするために—

生駒 幸子（短期大学部）

■研究成果についての補足説明

1. 2014 年度における授業改善のポイント

本研究の「実践型学修プロジェクト」は 2011 年度より 4 年間、「保育内容Ⅱ（言葉）」（2 年次履修科目）において授業に組み込んできた。年度を経るごとに新たな課題が見つかり、授業内容や授業展開にかかる問題に焦点を絞り、それらを克服しながら継続して授業改善を行ってきた。

2014 年度の授業改善においては、それ以前には行っていなかった学生全員による各グループの教材・指導法の検討会を設定した。検討会はリハーサルをもとに、本番さながらの模擬保育を行った上でさらによりよい保育実践を目指し、学生同士で意見を出し合う機会となった。各グループでのみ検討していた前年度までと比べ、客観的な視点で保育実践を観察し、その実践の問題点や課題について討論していた。実際にリハーサルという保育実践の場を体験することにより、意識化された問題について仲間で検討していた。学生同士で切磋琢磨しつつ、より適切な教材と指導法を模索する姿が見られ、学生が仲間学びを深める時を持っていることが明らかとなった。

以下は、リハーサルを終えて討論会において検討したテーマである。

(1) こどもへの言葉遣いについて

こどもに語り掛ける際に親しみを込めて話をしているつもりであっても、馴れ馴れしく感じられる言葉遣いになってしまう場面が見受けられた。学生たちはその場面を取り上げ、保育という公的な場での適切な言葉遣い、保育者の言葉遣いもこどもの「言葉の体験」となり、保育者の言葉はこどもの手本であるといった意見等、学生同士で厳しく評価し合う姿がみられた。

(2) 人前で発表する際の緊張感をどのように和らげるかについて

リハーサルにおいて、ある学生が緊張して自分のセリフを発せられず、数分間立ちすくみ、涙してしまう場面があった。発表グループの学生、フロアの学生は、その学生を追いつめないよう気遣いながら、「大丈夫」「頑張れるよ」と静かに落ち着いて声をかけ、自然な雰囲気を作りじっと待つ姿が見られた。授業担当者である私はしばらくの間、その学生には自分で体制を建て直してほしいと願い見守っていた。しばらく時間がかかったものの、学生は自らの力でその沈黙を破り、発表を進めていった。人前で話すということは、誰にとってもはじめは緊張することである。その緊張を理解し、緊張の闇に陥った仲間、こどもをどのように支えればよいか、それぞれが考える良い機会になった。

(3) こどもの認知発達にふさわしい教材、提示方法について

絵にかいた人形を動かすペープサートやパネルシアターといった教材の場合、教材の提示方法は、こどもの認知発達をふまえ、理解しやすい提示方法、演技が必要である。リハーサルでは、舞台（教壇）にいくつもの同じ絵人形が出てくる場面、語られる言葉と絵人形の動きに齟齬がある場面など、大きさの大小が明確でないもの、絵人形が舞台の大きさに対して小さすぎる等、こどもが矛盾を感じてしまう事例がいくつも見られた。大人の理解と、こどもの理解は異なることを授業担当者から説明し、教材そのもの、また教材提示の方法の改善について検討を行った。

■ 2014 年度実施「りゅうたん・こどもシアター」のお客様からいただいた感想から

- ・とても楽しく見させていただきました。絵がとても上手でした。こどもの目線までしゃがんで話しかけておられる学生さんに感心しました。司会、おはなしももう少しメリハリをつけていただければもっと良いかも。
- ・楽しいひと時でした。どの演目化か忘れましたが、台の上のものが幼児の目線では見えにくいものがありました。どの演出もいろいろな工夫がなされていたので、楽しかったです。
- ・午後からは学生さんみんな表情が柔らかくなって、とても雰囲気良くなったと思います。朝からこの調子でいければ、とても良いと思います。どの発表も学生さんの頑張りが感じられました。これからも頑張ってください。
- ・どの班もとても工夫されていて、楽しかったです。小さなお子さんたちの笑顔がとてもステキでした。来年も楽しみにしています。
- ・学生さんたちのセンスの良さ、絵のうまさに驚きました。こどもたちの喜ぶ姿が何より印象的でした。来年もまた見られることを楽しみにしています。学生さんたちのこれからの保育の現場で役立つ素晴らしい取り組みだと思います。皆様、頑張ってくださいね。
- ・こどもたちが楽しんで見ていました。学生の皆さんが頑張って作っておられるのが伝わってきました。また機会があれば来たいと思います。
- ・普段よく読み聞かせている「おはなし」ですが工夫がいっぱいで、娘は真剣に見入っていました。またこんなステキなおはなし会を開いてほしいです。
- ・午前からの参加でしたが、どの発表もいろいろな工夫がされていて、皆さんの努力や準備の苦勞を感じることができました。特に印象的だったのは「あおいふうせん」の予想外のダイナミックさ（模造紙を巻き上げる大仕掛け等）に驚き、感心しました。フロアのこどもたちと思わず「オーッ！」と声が出たわけです。専門的なことは分かりませんが、こどもへのアプローチには意外性や驚きの要素も欠かせないのだろうと思いました。どうもありがとうございました。
- ・人形を上手に案内役にして、こどもも興味津々でした！ かわいらしい絵やしかけが工夫されていて、大人にとっても楽しかったです。これからもこどもシアターを楽しみにしています。
- ・学生さんたちの頑張りがとても伝わりました。こどもたちもとても楽しく時間を過ごしました。蛍光色を取り入れ、暗転したり、お話とお話の間をトークでつなげたり、工夫が随所に見受けられました。声色（演技？）も工夫されると、ますますこどもたちも引き付けられると思います。
- ・本当に素晴らしい発表ばかりでとても楽しかったです。どの発表もこどもが楽しく見られる工夫がいっぱいでした。担当の先生がおっしゃっていた「りゅうたんの学生が誇り」だというお気持ち、私も一職員として同じように感じています。トラブルや思わぬハプニング、思い通りにいかなかったこともあったかもしれませんが、学生みなさんのパワーに本当に心を打たれ感動しました。どうか、いつまでも「りゅうたん・こどもシアター」が続くことを心から願っています。
- ・手遊びやお歌を途中で混ぜていて、メリハリがあってこどもも楽しんでいました。「おおきなかぶ」は、みんなが家に入っていくシーンが楽しかったようです。ビニールテープのセットも素敵でした。こどもがさわりたがっていました。手作りのパネルシアターがとても素敵でした。パン屋さんのお歌も楽しそうに手拍子をしていました。ハプニングにも周りが協力しておられてほほえましかったです。
- ・2歳半になるので、内容もわかってきているらしく、じーっとお話を聞いていました。特に知っているお話（おおきなかぶ）だと一緒に声を出して楽しんでいました。
- ・今日は午後の4つしか見られず、残念でしたが、皆が頑張って作っていた様子が伝わってくる発表ばかりで。とても楽しめました。途中、ライトがつかないハプニングにも周りの学生さんが歌をうたってフォ

ローしていて、それもよかったです。

- ・昼寝の時間帯で眠いだろうに、こどもが一生懸命見ていました。かわいい絵といろんな工夫で、こどもたちが興味を持って見るようにされているのがさすがだなあと感動しました。ありがとうございました。
- ・とても楽しいひと時でした。こどもは保育園に通っているのですが、保育士のみなさんは色々な催しや経験を経て、毎日保育されているのだと、また違った目でみることができました。学生のみなさんもこどもたちが笑顔になれるステキな保育士さんになってください！
- ・途中から話の間のつながりがあって良かったです。子どもたちは周りに子どもが少なかったので緊張していました。普段だともっと反応があるのですが、緊張して反応が少なめでした。小1になってから、手遊びや踊りに照れが出てきたようです。「おおきなかぶ」では最後に出てきたカブが、予想外に大きく喜んでいました。場面の区切りに一呼吸おけば、より話が分かりやすくなるのではと思いました。手作り感いっぱい連取した感じがよく伝わってきました。いろんなパターンで話を進めていて、よく工夫されているなと思いました。お疲れ様でした。
- ・とても楽しいひと時でした。どのグループも大変工夫されていて、素晴らしかったです。パネルシアターやペープサートも全て手作りでぬくもりがあり、ステキでした。各グループ、手遊びやなぞなぞなど、とても楽しませてもらいました。まだ11か月の娘ですが、しっかりと聞いて楽しんでいました。せっかくのステキな舞台なので、授業の関係で難しいと思いますが平日にしてもらえたら、もっとたくさんのお客さんが来られるのではないのでしょうか。娘が動き回っていても、あたたかい目で見守ってくださり、本当に嬉しかったです。優しく接していただいて嬉しかったです。何より、学生の皆さん、お疲れ様でした。現場に行かれても頑張ってくださいね。みなさんの笑顔が一番ステキでした。とっても現場で役に立ちますよ！ありがとうございました。

生駒プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【ある程度参考になった】

児童文化財という考え方を初めて知りました。学生レポートから学修効果を読み取り、分析されている点は興味深かったです。学生にもこの研究成果を伝え、学生が現場に立った時に役立つと思います。

〈教員〉

生駒先生からのコメントバック

貴重なご意見、まことにありがとうございます。学生にもこの授業改善のプロセスや研究成果を伝える場を作りたいと思います。学生たちは卒業後、保育・教育の現場で働きますので、学びの場をデザインする側になります。研究成果から何かを得て、保育実践に役に立ててもらえたらこれほど嬉しいことはありません。

2. 【ある程度参考になった】

実践型学修である「りゅうたん・こどもシアター」は、保育教材の「研究」→「作成」→「成果発表（地域の親子に公開）・振り返り」と、3つのステップを踏みながら学生の主体的な学修活動を促す取り組みであり、非常に興味深い内容でした。既に振り返り部分で実践されているかもしれませんが、地域親子や学生（成果発表者）等に対するアンケート実施し、学生へのフィードバックや改善方策の提案等の仕組みがあれば、その内容・結果を整理することで、新たな教材として活用できるのではないかと思います。

〈職員〉

生駒先生からのコメントバック

示唆深いご意見をありがとうございます。学生へのアンケートは実施しているものの、地域親子へのアンケートはコメントをいただく程度でした。本報告書で少し紹介したとおり、学生への激励のメッセージが多いです。しかしご意見の通り、地域親子にさらに詳しいアンケートを取り、振り返りで共有することで、学生はより具体的な課題を見出し学びを深めることができると思います。

3. 【ある程度参考になった】

「児童文化」が「保育内容」を履修する上で、どのような学修効果があったのか、検討してほしい。

〈記入なし〉

生駒先生からのコメントバック

ご意見感謝申し上げます。研究を始める際に、1年次に履修する「児童文化」が2年次履修の「保育内容Ⅱ（言葉）」にどのようにつながるのか検証するつもりでいたのですが、学生へのアンケート作成時点で内容が不十分であったために、分析するに至りませんでした。2015年度から新しいカリキュラム実施により授業時間数が増えるため状況が変わりますが、引き続き、課題として検討してまいります。

【コメントをいただいた方へのお礼】

貴重なご意見を賜りましたこと、心より感謝申し上げます。今回いただいたご意見を取り入れ、今後の研究に取り組んでいきたいと考えます。本授業改善の「実践型学修プロジェクト」はまさしくアクティブラーニングの試みでしたが、そのなかで授業担当者として学生と一緒にさまざまな失敗を経験し、成長させてもらっていると実感しています。これからも学生の学びがより充実したものとなるよう、魅力ある授業をデザインすることに努めていきたいと思いをします。

途上国および国際経済関係の 理解促進のためのアクティブ・ラーニング教材の 開発・作成

申請代表者：上山 美香（経済学部）

研究目的

これまでの講義経験を通して、多様な情報を提供するだけでは、学生が消化不良を起こしてしまい、学修成果が上がらず、学生が国際社会のつながりを意識し、学びを深めるための教授法を開発する必要性を感じるようになった。

本研究の目的は、上記の問題意識のもと、①アンケート調査をもとに、龍谷大学の途上国理解、国際経済における相互依存関係（日常生活における国際社会との関わり）に対する認識の程度を把握し、②さまざまなアクティビティを実施することで、講義形態、受講対象者別に、効果の高いアクティブ・ラーニングとは何かを考察し、教材開発の準備を行なうことにある。

研究内容

① 龍谷大学学生の「途上国および世界との結びつき」に関する認識、理解度に関する調査

「現代と経済」の時間を活用し、経済学部新入生全員を対象に国際社会と自身の生活との繋がり、途上国理解、国内・国際問題への関心についてのアンケート調査を行なった。また、途上国の開発問題等に関心を持つであろう、関連講義の受講者にも同様の調査を行ない、新入生と3、4回生の比較検討を行なった。

② 途上国理解、国際経済理解のためのアクティブ・ラーニング手法の模索

講義形態、対象学年、受講者の興味関心等を考慮し、それぞれにふさわしい授業内アクティビティ、教材、資料、学習課題などの授業方法を見つけるために、国内外の大学・高校における途上国理解、国際経済関係理解のための授業取り組みを、授業シラバスやハンドアウト、Web資料などから調査、整理した。

その上で、各講義において、下記のようなさまざまなアクティビティを実施し、学生の反応、学修の手助けとなったか否かを検証した。

基礎演習Ⅰ・Ⅱ

- ・ グローバル・ビンゴ：ゲームを通じたクラス内ディスカッションによる国際理解
- ・ フォトランゲージを用いた「国当てクイズ」
- ・ グループワークによる調査・プレゼン作成：「世界のモノ探し」「国当てクイズ」
- ・ すくろくゲームによる途上国の教育事情の理解

演習

- ・ すくろくゲームおよび途上国の人から直接話を聞くことによる途上国の教育事情の理解
- ・ ロールプレイゲームによるアフリカ農村生活体験を通じた開発経済理論の学習
- ・ 途上国からの研修生による講演および彼らとの交流

開発経済学（大教室講義）

- ・ 映像教材を基にしたディスカッション
- ・ フォトランゲージを用いた「国当てクイズ」



研究成果

① 龍谷大学学生の「途上国および世界との結びつき」に関する認識、理解度に関する調査

- ・ 海外渡航経験者は半数弱、今後の希望については観光旅行90%強、留学50%強、海外での就職35%と、潜在的な希望は一定以上あり、留学制度の多様化などを通して、学生を外の世界に向けることができるかもしれない。
- ・ 約30%の学生に外国人の友人がおり、高校までの間に多文化への接触ができている学生も多い。彼らは、そうでない学生に比べて、日常生活の中で外国とのつながりを意識する機会が多いと答えている。
- ・ 国内外における社会問題への関心の差は少なく、むしろ、学生間の社会問題全般への関心の差が大きい。
- ・ 世界全体の国の数など正解のある問いへの回答は正解に近い学生が多かったが、一人あたりODA額や留学生数については、回答のばらつきが非常に大きく、それらの数値を低く見積もっている学生は、途上国や国際協力への関心自体が薄い傾向が見られた。
- ・ 全体として国際問題に関心を持つと答えた学生も、先進国に比べて途上国に対する関心は薄く、いくつかの国名を出し、途上国だと思うか否かを問うた質問の正解率はあまり高くなかった。

② 途上国理解、国際経済理解のためのアクティブ・ラーニング手法の模索

- ・ 途上国の人との交流を通じた途上国理解の促進は、意外と難しく、準備をしないまま交流の場を持ってもらっても、ほとんど成果が出ない。学生が作る壁の原因は、語学の問題、知らない人とのコミュニケーションを避ける傾向にあるようだ。単発のイベント等でなく、継続的に交流機会を持つこと、日本語の堪能な人材を選ぶこと、事前準備の時間を豊富に持つことが必要である。
- ・ ギャップのあるエピソード、写真等の使用を通じて、学生の持つ途上国のイメージを最初に打ち崩すことで、自発的調査への関心が湧くようである。
- ・ ゲームを使ったグループアクティビティは非常に盛り上がるが、その後のディスカッション、調査アクティビティにまでつなげることが難しい。導入としてゲームをするのではなく、事前学習をしてから理解の定着のために使用するほうが望ましいかもしれない。
- ・ ゲームを行う際に途上国の人に自身の人生経験に則った解説を付属することで、関心および理解度がとても深まった。

今後の課題

本プロジェクトでは、アンケート調査により龍谷大学学生の平均的な国際社会への関心の程度、知識レベルを把握し、ロールプレイやすくろくなどのゲームを使ったアクティビティ、グループワーク、途上国から来日している人との交流を通じた途上国での生活との違いの体験、食品・日用品を題材にした国際相互依存状況の理解などの参加型アクティビティを実施した。

本研究プロジェクトで実施したアクティブ・ラーニング手法は、基礎演習や演習といった少人数講義では、途上国への関心を引き出し、主体的に日常生活と世界の結びつきを考えさせるのに一定の効果を生んだが、大教室での講義など人数が多い場合には、小グループでのゲーム、ディスカッション、共同調査を軸にしたアクティブ・ラーニング手法は使いづらい。そ

の場合、映像教材などの多様な情報を提供し、授業にリアリティを持たせることが必要になるが、現時点では適切な資料・教材がほとんどないという問題がある。第一に、日本語教材がほとんどないという問題がある。今年度はTEDなどの質の高い動画をいくつか講義で利用したが、日本語字幕をつけても多くの学生にとって理解しづらかったようである。同様に、海外ドキュメンタリーや国際機関によって発信された情報等、質の高い資料が教材として使用しづらく、翻訳作業、自作作業等が必要であると感じた。第二に、経済学のロジックを用いて、途上国経済や国際的な経済関係を正しく理解させるための教材や参加型教育手法は国内外を見渡してもほとんど開発されておらず、自らが試行錯誤して手法の開発、教材作成を行なう必要性を強く感じている。



龍谷大学 学修支援・教育開発センター

RYUGAKU UNIVERSITY

途上国および国際経済関係の理解促進のための アクティブ・ラーニング教材の開発・作成

上山 美香（経済学部）

グローバル化が進み、世界各国との繋がりが緊密になる一方で、多くの大学生にとって「外国」は遠い存在である。途上国に関しては、断片的な情報をもとに固定化されたイメージを持っており、国際社会に全く関心を持たない学生も多い。我が校においても、その傾向は顕著であり、また入学経路の多様化や中学・高校における社会科教育の違いにより、国際社会に対する問題関心、知識レベルともに、学生間のばらつきが非常に大きいという問題がある。

研究代表者は、これまでの講義活動の中で、身の回りから外国（特に途上国）との関わりを考え国際経済の仕組みを理解させることを意識してきたが、テキストや映像教材、雑誌記事等を用いて多様な情報を提供するだけでは、学生が消化不良を起こしてしまい、期待する効果が必ずしも得られず、アクティブ・ラーニングの重要性を強く持つようになった。

そこで、上記の問題意識のもと、将来的な教材開発の準備のために、①アンケート調査をもとに、龍大生の途上国理解、国際経済における相互依存関係（日常生活における国際社会との関わり）に対する認識の程度を把握し、②さまざまなアクティビティーを実施することで、講義形態、受講対象者別に、効果の高いアクティブ・ラーニングの方法を探ることにした。

経済学部新球性を対象としたアンケート調査からは、学生間で社会問題全般への関心に非常に大きなばらつきがあること、国際社会全体および先進国への関心と比べ、途上国への関心を持つ人は少ないようだが、外国人の友人を持つ学生、海外渡航経験のある学生、今後、留学や海外での仕事を行う意欲を持つ学生が一定以上おり、うまく学生を引き付けることができれば、彼らの国際的素養が高まる可能性は高いと考えられる。一方、現時点での国際社会、途上国に対する知識量は多くなく、基礎的なところから関心を持たせる必要がある。この傾向は新入生のみならず、途上国経済を扱う開発経済学を履修する3、4回生にも当てはまる。最初の講義時に同様のアンケートを行ったが、新入生とはほぼ変わらない結果となった。

講義形態、対象学年、受講者の興味関心等を考慮し、それぞれにふさわしい授業内アクティビティー、教材、資料、学習課題などの授業方法を見つけるために、国内外の大学・高校における途上国理解、国際経済関係理解のための授業取り組みを、授業シラバスやハンドアウト、Web資料などから調査、整理した。多くの参加型開発教育を実践している開発教育協会の事例や、イギリスの大学、市民団体、NGOが開発したアクティビティー、日本の中高の先生が行なっている工夫などを参考にし、グローバル・ピングや女子教育すごろく、アフリカ農村体験ロールプレイなどのゲームを用いた少人数演習、NGO関係者や途上国の人々による講演・ワークショップ、写真や映像を使ったディスカッション、身近な素材を調査対象にしたグループワークなどを実施した。ゲームを交えたグループワーク・ディスカッションに対する学生の反応は良く、事前準備による知識の習得をしっかりと行ってからゲームを実施し、ディスカッションや調査につなげると、主体的に考え、調べることが容易になるようであった。一方で、当初学生の受けが最も良いと考えていた途上国の人々との交流活動は学生の積極的な姿勢を引き出せず、あまり効果をもたらさなかった。外国人との交流、映像資料の使用のいずれをとっても、本学学生にとって大きなネックとなるのは語学の問題による消極性のように感じた。

本研究プロジェクトで実施したアクティブ・ラーニング手法は、基礎演習や演習といった少人数講義では、途上国への関心を引き出し、主体的に日常生活と世界の結びつきを考えさせるのに一定の効果を生ん

だが、大教室での講義など人数が多い場合には、小グループでのゲーム、ディスカッション、共同調査を軸にしたアクティブ・ラーニング手法は使いづらい。その場合、映像教材などの多様な情報を提供し、授業にリアリティーを持たせることが必要になるが、現時点では適切な資料・教材がほとんどないという問題がある。第一に、日本語教材がほとんどないという問題がある。今年度は TED などの質の高い動画をいくつか講義で利用したが、日本語字幕をつけても多くの学生にとって理解しづらかったようである。同様に、海外ドキュメンタリーや国際機関によって発信された情報等、質の高い資料が教材として使用しづらく、翻訳作業、自作作業等が必要であると感じたが、相当な労力を要するため、制度的な支援があると非常に助かると感じた。第二に、経済学のロジックを用いて、途上国経済や国際的な経済関係を正しく理解させるための教材や参加型教育手法は国内外を見渡してもほとんど開発されておらず、自らが試行錯誤して手法の開発、教材作成を行なう必要性を強く感じている。今後の課題としたい。

上山プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【ある程度参考になった】

アクティブラーニングをテーマにしている点に関心を持った。グループアクティビティがその場の盛り上がりが終わってしまう点は共感できる。今後、授業で作成した教材の一部を、反転授業的に予復習に回してもよいと思う。

〈教員〉

2. 【記入なし】

文化面を通じて学生らの中で国際社会は身近なものとなっていると思うが、途上国や社会経済への理解はおどろくほどとばしい。（日本社会全体の問題とも考える。）今回の研究で得られた学生の“現状”から、適切な教材開発を期待しています。

〈記入なし〉

上山先生からのコメントバック

コメントありがとうございます。

今回の研究で龍大生（特に新入生）の国際問題、途上国理解への関心の実態が分かったので、それを生かして教材、アクティブラーニング手法を作り上げていきたいと思います。ビジュアル教材や資料を使った与える授業のみならず、うまく「考え・調べる」ことを促すような継続的思考につながるアクティブラーニング教材が作ればよいと考えています。

数学学習・教育用ソフトウェア 「GeoGebra」を用いた教材開発とテキスト作成

申請代表者：大西 俊弘 (理工学部)

研究目的

GeoGebraは、数学学習・数学教育用のフリーソフトウェアで、図形や関数のグラフ、統計処理、数式処理などを扱うことができる。高機能で操作性が良く、多くの言語に対応しているため、世界中で利用が急拡大しているが、日本語の解説書が出版されておらず、日本語の教材もほとんど流通していないため、日本ではあまり普及が進んでいない。授業でGeoGebraを

教えると学生の反応はすこぶる良いが、時間的な制約から、学生が自力で活用できるレベルにはなかなか到達しない。そこで、本研究では、学生が自学自習でGeoGebraに習熟でき、数学への理解を深めることができるマニュアル・テキストを作成することを目的とする。

研究内容

(1) GeoGebraの操作方法の解説書 (簡易マニュアル) の作成

GeoGebraについては、5年以上前から「数学科教育法」の授業で取り扱っており、GeoGebraの操作方法の解説書 (簡易マニュアル) を徐々に作成してきた。しかし、GeoGebra自体がバージョンアップを重ね、機能が豊富になってきているので、簡易マニュアル自体も大幅に手直しする必要がある。また、既に受講した学生の意見も取り入れて、見やすく分かりやすいものを作成する。

(2) 新課程に準拠した教材の作成

高等学校では新しい学習指導要領が実施されており、数学の科目構成や取り扱う内容が大幅に変更となった。2015年には新課程で学んだ学生が入学してくるので、新課程の教科書に準拠した教材を、できるだけ多く用意する必要がある。教材作成においては、まずは幾何編から取りかかり、次に関数編に取り組む。

(3) 外国で開発された優れた教材の紹介

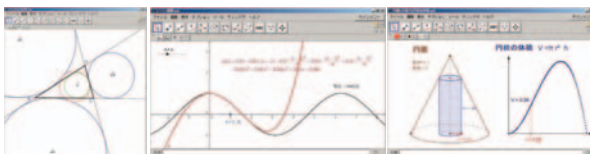
GeoGebraの教材投稿Webサイト「GeoGebra Tube」には、1万5000本以上の教材が投稿されており、それらの中には非常に優れたものもある。しかし、メッセージ類が日本語ではないため日本の学生にとっては敷居が高く、利用しにくいものとなっている。そこで、外国人が開発した優れた教材を日本語化して紹介することに取り組む。

(4) 研究集会の開催

GeoGebraを積極的に利用している研究者や高等学校の教員を対象に、本学で研究集会を開催した。研究集会では、基本的な操作方法の講習を行うとともに、具体的な教材例の紹介をワークショップ形式で行う。

(5) GeoGebraの入門テキストの製作

研究集会で得られた成果を踏まえて、数学の分野・単元毎に具体例を挙げ、それを学ぶ (教える) 上での留意点をまとめ、GeoGebraの入門テキストを執筆する。テキストの製作においても、まずは幾何編から取りかかり、次に関数編に取り組む。このテキストは、授業で使用するだけでなく、本学の理数系の授業担当者にも配布し、活用していただくことを考えている。



研究成果



(1) GeoGebra 操作体験ワークショップを開催

2014年8月30日 (土) に深草学舎5 号館502教室で開催した。

① 体験ワークショップ (14:00~16:00)

「GeoGebra操作マニュアル制作者による操作講習と演習」

GeoGebraのマニュアル執筆経験のある若手2名を講師に招き、GeoGebraの入門講座を開催した。富士見中学高等学校の岡田知美氏は、関数のグラフに関する講習、芝浦工業大学大学院の庭田省吾氏は平面図形の作図に関する講習を行った。

② 講演 (16:00~17:00)

講師：Sejong Global High School Choi Kyeong 氏 (韓国でGeoGebraのユーザー団体の代表)

演題：「Let's Learn, Teach and Share!」

成果：韓国でのGeoGebraを利用した数学教育やコミュニティの様子などを詳しく知ることができた。なお、Choi

Kyeong 氏招聘については芝浦工業大学の牧下英世先生の科研費からご支援をいただいた。

③ 参加者

49名 (中学教員3、高校教員18、高専教員4、大学教員10、大学生10、大学院生2、その他2)

④ 成果

参加者にアンケートを実施し、回答者は31名であった。「GeoGebra を学校の授業で実際に使用したいと思いますか。」という設問に対して、「ぜひ使用したい」20名、「もう少し情報があれば使用したい」6名の回答があり、高評価であった。

(2) 中間報告会を開催

2014年11月17日 (月) の3講時に公開授業を実施し、4講時に意見交換会を行った。入門テキストの関数編のプロトタイプを使用して、導関数の教材作成を指導した。

(3) 入門テキストの作成

今後の課題

(1) テキストの完成

2014年度末までの課題は、次の2つのテキストを完成させ、Web等で公開することである。(現在、プロトタイプは出来ているが、細部を詰め、体裁を整える作業が残っている。)

①「GeoGebra入門テキスト (幾何編)」 ②「GeoGebra入門テキスト (関数編)」

(2) 他の領域への適用

2015年度も自己応募型プロジェクトに採択していただいたので、今年度取り組みなかった領域に来年度は取り組みたい。GeoGebraは統計や数式処理機能も有するので、その領域の簡易マニュアルの製作に取り組む。

①確率・統計分野に関するGeoGebraの簡易マニュアル・テキストの作成
②マクロ機能や数式処理に関するマニュアル・テキストの作成

(3) ワークショップ・研究集会の充実・拡充

今年度のワークショップが非常に好評であったので、2015年度もGeoGebraに関心を持つ研究者や中高の教員を招いて、ワークショップ形式で開催する予定である。今年度は、学内の参加者が少なかったため、より参加しやすい日程を模索し、2日間にするなどにより充実をはかりたい。

(4) 学生・教員向けの普及活動

私の授業を受講した学生は、ほとんど全員がGeoGebraの支持者となっている。2015年度は、私の授業を受講していない学生や、GeoGebraに興味はあるが使い方が分からない先生方への普及を目指したい。



龍谷大学 学修支援・教育開発センター

RYUGOKU UNIVERSITY

数学学習・教育用ソフトウェア 「GeoGebra」を用いた教材開発とテキスト作成

大西 俊弘（理工学部）

1. GeoGebra とは

GeoGebra とは、Markus Hohenwarter を中心に開発が進められている数学学習・数学教育用のソフトウェアである。開発当初の GeoGebra は、Cabri Geometry のような動的幾何学ソフトウェア（Dynamic Geometry Software）の機能しか持っていなかったが、その後、関数のグラフを描画する機能が追加された。GeoGebra という名称は、Geometry + Algebra に由来している。現在は、Markus Hohenwarter をリーダーとして集団で開発する体制に移行しており、ヨーロッパや米国などの 30 名ほどがテーマ毎に協力しながら開発を行っている。Ver.4 で表計算・統計機能や数式処理機能等が追加され、Ver.5 では 3 次元立体幾何にも対応し、数学の様々な分野を扱える総合的なソフトに成長してきている。GeoGebra の使いやすさと高機能ぶりから、近年世界中で利用者が急増しているソフトウェアである。

2. GeoGebra の可能性

GeoGebra には、次のような有用性があり、日本の教育を変革する可能性を秘めている。

(1) 数学学習・数学教育な探究ツールとして

GeoGebra では、図形を変形したり、関数を変化させることで、各種のシミュレーションや数学実験が可能である。幾何・関数・統計を 1 つのソフトで扱える GeoGebra は、学生にとっては探究学習のツールとして、教師にとっては教材研究のツールとして非常に有益である

(2) 作図のツールとして

GeoGebra で作成した図は、ワープロやプレゼンテーションソフトに簡単に張り込むことができる。学生にとってはレポート作成に、教師にとっては教材プリントや試験問題の作成に活用できる。また、画像ファイルとしても各種の形式で保存できるので、様々なソフトウェアに取り込むことも容易である。

(3) プレゼンテーションのツールとして

ある変数が変化したときに、図形やグラフをどのように変化するかは、板書だけではなかなか説明しにくいものである。しかし、GeoGebra を用いると、その動きを見せることが可能で、直感的な理解が可能となる。例えば、GeoGebra には残像を表示する機能があり、軌跡等の説明にも威力を発揮する。

(4) WEB のオーサリングツールとして

GeoGebra で作成した教材は、WEB ページとして保存可能である。利用者が自由に図形の変形などの操作が可能な「動的なワークシート」としても保存が出来る。この機能を用いると、WEB 上に教材を公開し、利用者はそれを用いて探究的な活動を行うことが可能となる。

3. GeoGebra の他のソフトに対する優位性

(1) 導入経費が不要

GeoGebra は、オープンソースのフリーソフトウェアであり、誰でも自由に利用や再配布が可能である。そのため、ソフトウェアを購入する余裕がない学校・個人でも利用することができる。

(2) 多種多様な機器で動作

Java で開発されているため PC の主要 OS 全て（Windows, MacOS X, Linux）で動作し、タブレット

端末 (iOS, Android) でも動作する。OS を選ばないので、学生の自宅の PC でも実行可能である。

(3) 保守管理が容易

セキュリティ上の問題から、大学の PC にソフトウェアをインストールすることは禁止されている。GeoGebra は、PC にインストールせずに起動することも可能であり、セキュリティ上の問題をクリアできる。ネット上からダウンロードして起動するので、常に最新版を利用でき、更新の手間がかからない。

(4) 多言語に対応

GeoGebra は、日本語を含む 50 以上の言語に対応しており、190 カ国以上に数百万人の利用者がいる。世界各国には、ユーザーによる研究団体が設立されており、その数は 50 以上にのぼる。このように、GeoGebra は欧米を中心に熱狂的な支持を受け、現在も発展を続けている。

(5) 教材例が豊富

教材投稿サイト GeoGebraTube には 15000 以上の教材が既に投稿されており、世界中の利用者がネット上で教材を共有している。GeoGebra の公式 WEB サイトにある User Forum では、各種の相談や質問をすることができる。動画投稿サイト YouTube にも GeoGebraChannel が設置され、多数の解説動画が投稿されるなど、世界に GeoGebra のコミュニティは広がっている。(しかしながら、これらの Web サイトはまだ日本語訳がされていない)

4. 日本における GeoGebra

欧米の数学教育では、グラフ電卓や PC などの ICT 機器の利用がすっかり定着しており、大学入試等でも利用が認められている国が多い。また、中国・韓国などアジアの諸国でも日本よりも積極的にテクノロジーを利用するようになってきている。例えば、フランスや韓国の数学の教科書の中には、Cabri や GeoGebra 等の画面が練習問題の欄に記載されているものもあり、ICT 機器の利用の日常化・進展度合いがうかがえる。

GeoGebra のソフトウェア本体やマニュアル類の日本語への翻訳については、北海道教育大学の和地輝仁氏を中心に進められている。日本では、数学者を中心に、大学初年級の授業で GeoGebra を活用する事例が増えてきてはいるが、数学教育の分野ではまだまだ活用事例は少ない。

日本では、試験時に ICT 機器を用いることが出来ない等の理由で、中学校・高等学校の数学の授業時に ICT 機器を利用することに消極的な教員が多い。そのため、ほとんどの学生は ICT 機器を利用した数学の授業を受けた体験がなく、大学に入学をしてくる。私は 7 年前から「数学科教育法」の授業で GeoGebra の活用方法について教えているが、ICT 機器が未体験の学生であっても、GeoGebra を教育に利用に対して支持意見が大半である。

また、本学の教員免許状更新講習でも GeoGebra の講習会を 6 年間開催してきたが、現職の数学教員の GeoGebra に対する満足度も非常に高かった。このようなことから、日本においても GeoGebra は受け入れられ、今後普及する可能性は大いにあると考えられる。

5. 日本での普及を目指して

日本で GeoGebra の普及があまり進んでいないのは、次のような理由が考えられる。

- (1) GeoGebra に対する日本語の情報が不足している
- (2) 伝統的カリキュラム・教科書との整合性が取りにくい
- (3) 新しいことに取り組むには、授業時間数が不足している
- (4) 数学は鉛筆とチョークで十分という数学科教員の保守性

このうち、(1) について詳しく分析すると次の 3 点が挙げられる。

- ①英文マニュアルは多数あるが、日本語の解説書が出版されていない。
- ②外国語の教材は多数あるが、日本語の教材がほとんどない（流通していない）。
- ③ユーザーグループのような普及を促進する団体が、日本ではまだ設立されていない。

そこで、本プロジェクトでは、主に次の4点に取り組んだ。

- ①学生が自学自習できる「GeoGebra」のマニュアル・テキストの作成
- ②日本の教科書に準拠した日本語教材の新規開発
- ③外国で開発された優秀な教材の日本語化
- ④ワークショップを開催し、操作方法や具体的な教材の紹介

6. 成果と課題

ポスター発表で示したように、今年度、一定の成果を得ることが出来た。ただし、社会や学内への広がりという面ではまだまだ課題が多いので、次年度のプロジェクトで改善をしていきたい。

大西プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【ある程度参考になった】

「GeoGebra」という数学学習・教育用ソフトウェアがあることをはじめて知りました。本プロジェクトの成果として、簡易マニュアル（複数バージョン）が作成され、本学の理数系科目において広く活用されれば素晴らしいことだと思います。

〈職員〉

大西先生からのコメントバック

世界的にはとても普及しているフリーソフトですが、日本ではまだまだ無名に近いのが現状です。学校における数学教育を大きく変える可能性を秘めたソフトウェアなので、今後も普及に力を入れたいと思います。

2. 【ある程度参考になった】

教材の普及を目的としたPJとして興味深かったです。ワークショップの様子やアンケートの他の項目についてももう少し内容がわかればと思いました。学内（参加者含む）での連携が可能ならば拡がると思っています。GeoGebra が学生に支持される理由について、他のソフトとの違いはあるのでしょうか？

〈記入なし〉

大西先生からのコメントバック

ポスター発表には、字数の制限等があり、詳しい様子を書き込むことができず、申し訳ありませんでした。2015 年度も 8 月末にワークショップを開催予定ですので、ご参加いただければ幸いです。

3. 【ある程度参考になった】

作成途中のテキストを見てみたい。統計処理等が文系学生でもわかりやすく使えるものが知りたい。

〈記入なし〉

大西先生からのコメントバック

統計処理のマニュアルは 2015 年度のプロジェクトで完成させる予定です。完成した後は、Web で公開することなども考えます。

専攻科目を英語で講義するための 基礎的研究

申請代表者： 木下 徹弘 (経営学部)
共同研究者： 秋庭 太 (経営学部) 秋塚 賢太郎 (経営学部)
小長谷 大介 (経営学部) 藤岡 章子 (経営学部)
ホワイト・ショーン (経営学部)

○ 研究目的

本研究の目的は、前年度のFD研究会の内容(専攻科目を英語で行うにあたって必要となる経営学部教員の英語での講義能力向上方法の開発とその実践)を継続・発展させるとともに、経営学部の教員が英語で講義を行う「実践の場」を提供することであった。また、本研究

はグローバル人材育成が本学でも重要な課題となることを前提に、その準備の一環としても位置づけられる。

○ 研究内容・研究成果

本年度のFD研究は、「英語で講義するための能力向上」のためのワークショップの開催とその「実践の場」を提供することを主たる研究内容とした。

まず、昨年度から継続している「英語で講義するための能力向上」のためのワークショップを13回開催した。ワークショップは、経営学関連の本を題材に議論を行うという形式で行った(使用した書籍: Reverse Innovation, V. Govindarajan (著), Mindset, C.S.Dweck(著), Second Machine Age, E. Brynjolfsson (著)等)。ワークショップを行うことで理解できた点は、①書物の内容を英語で説明することはそれほど難しいことではない(という点は、専門分野であるから内容の理解は困難でなく、内容の説明は書物に書いてある英語表現をアレンジすれば足りる)、②しかし、発展的な議論は難しい: 内容をベースに議論する技術およびその議論をマネジする技術は単に説明する技術とは別物、③書籍のオーディオCDは英語での講義の準備に有用であることである。「専攻科目を英語で講義する能力を高める」という点については、大きな成果があったと言える。本学部には、英語での講義を実施した経験を持つ教員が複数いることが確認できた。本ワークショップで来年度、英語での講義を提供することを希望する教員も現れた。

また、英語での「講義の提供の実践」についても成果があった。一昨年度から本学部での特別講義としてイースト・カロライナ大学(米国)が主催するインターネットを利用した海外大学とのインタラクティブな討論型の授業を行っている。さらに、本年度では研究会メンバーが

国際部の開く「英語で学ぶ日本事情」の講義で、本学部の専攻科目に関連したテーマで講義を提供した。さらに2016年度には、複数の専攻科目の基礎(入門)的な内容をチェーンレクチャーとして複数の教員で担当することを計画している。

当初の研究目的に従いワークショップを重ねていくなかで新たな発見もあった。それは、「経営学部での専攻科目の英語での講義」の実際の展開には、講義を提供する教員側すなわち供給側の問題とともに、講義を受ける学生側すなわち需要の問題、そして、その供給者と需要者の交わりの場として講義をどのような形態のものにするかも重要な問題であるということである。大学が英語での講義を提供する体制を整えてプログラムを提供しても実際に受講を希望する学生がいなければ、グローバル人材育成という教育目標の達成は難しい。

本FDでは、英語での講義の提供については教員側の提供能力(コンテンツを作りそれを実際に行う能力)だけに注目したが、実際に学部で英語での講義を提供する際には、学生が英語での講義を欲しているかどうか重要な問題となる。もし、あまり大きな需要がないとしたら(そうであってもグローバル化への対応という観点からは英語の運用能力が高い人材の育成は本学の教学の責務のひとつであろうから)、英語での講義を受講することに対する学生の意欲をどのように高めていくかということが別の問題として存在する。この需要側の問題について考えられる対応策を今後の課題として以下にまとめる。

○ 今後の課題

経営学部での英語講義の提供は、これまでとは異なる新たな教育サービスの提供であることを認識すべきである。例えるなら、ファミリーストランがお蕎麦を新たにメニューに加えて売り出すようなものかもしれない。

本FD研究を行うなかで、個別に複数の経営学部の学生に英語で専攻科目の講義を受けたかどうか聞いたところ、残念ながら積極的に受けたと回答する学生はほとんどいなかった。学生に対して昨年度から同様の質問をしているが、積極的な返事をする学生はほとんどいない。学生側の意見としては「英語は勉強したいが英語で学ぶのは無理」、「経営学を学ぶのであれば英語ではなく日本語の方がよりよく理解できる」、「たしかにこれから世の中はグローバル化し英語の必要性は高まるが、英語ができなくても生きていける」、「グローバル化が進化するなかで英語が必要な仕事はエキサイティングで給料は高く、そうでない仕事は単調で給料は相対的に低くなることは予想できるが、大変な思いをしてまで英語を勉強したくない」などがあつた。たしかに、龍谷大学(の経営学部)の学生のすべてがグローバルな世界に身を投じて、その世界のなかで積極的に活動する必要はない。だが、一定数の学生をグローバルな世界で活躍できる人材を育てていくことは、龍谷大学(の経営学部)の責務のひとつであろう。したがって、経営学部で実際に英語での講義を実際に展開しようとするならば、供給側の準備だけではなく、その需要をどのように創出していかも大きな問題となる。

ひとつの課題は、英語で専門を学びたいと思う学生をどのように組織化するかである。入学して来た学生を動機づけするののひとつの方法かもしれないが、これは効果が薄い(と思われる=私見)。そうではなく、入学時の仕掛けづくりが有効であろう。具体的には、指定校推薦や公募推薦の実施時に「英語で専門を学ぶ意欲が旺盛な学生」を、本学で専門を英語で学ぶことができるプログラムがあることをアピールして募集する方法をとるべきである。そのためには当然に「専門を英語で学ぶことができるプログラム」が必要となる。現在の教学のシステムを活用するならば、「英語コミュニケーションコース」のなかに各学部の専門を学ぶ

科目を増やしていくことが現実的である。また、共通コースに入る第3セメスターまでのプレゼミと基礎演習の2つのゼミを英語で行う方法や、語学の英語のクラスをすべて英語で行うことを含めて、すくなくとも卒業単位の半分以上の科目は英語で学ぶことができるカリキュラムを提供することが必要となる。あたりまえの話だが、お蕎麦を食べたい人はファミレスには行かない。ファミレスがお蕎麦を新たな看板メニューにしたければ、美味しいお蕎麦を準備して、宣伝して、お蕎麦を食べたい人を集めなければならない。

もうひとつの課題は、学生に提供する英語講義のコンテンツの工夫と英語で学ぶことについての学生の意識改革である(と思う=私見)。学生の意見として「英語は勉強したいが英語で学ぶのは無理」があるように、多くの学生にとって英語は語学というひとつの学問である。もちろん、語学としての英語ができる(TOEICやTOEFLの点数がよい)ことにこしたことはない。しかし(少なくとも経営学部では)、それを最優先課題にする限り英語で学ぶことは無理であろう。誤解を恐れずに言えば、英語運用能力の高いグローバル人材を育成するための第一歩は、語学力ではなく、多少変な英語でもふつうに使える勇気(慣れ)を学習者に体得させることである(と思う)。30年ほど前にパソコンが普及し始めたころ、文科系の学生にとってPCは難解でとりつき難いものだった。現在の若者がPCの仕組みや機能を完璧に理解しているわけでもないだろうが、彼らはPCをふつうの道具として使い、その絶大な利便性を享受している。英語も同じだと思う。未だに英語は難しい学問として我々の意識の中に君臨している。だが、そうした意識をなくし、英語をふつうのコミュニケーションのツールのひとつとして意識することができれば、英語を使うことで得られる多様な恩恵に与かることができる。大事なのは、TOEIC500点の英語でも臆することなく平気で使える自信である。こうした自信の育成には、音(発音訓練・音読・ヒアリング)を重視した学習が有効である。また、点数的には不十分な英語でも、英語での情報収集・分析・発信(読み書きやプレゼンテーション)の技術を習得することで、グローバルな世界で十分に活躍できることを学ぶべきである。



専攻科目を英語で講義するための基礎的研究

木下 徹弘（経営学部）

1. 研究の目的

本研究の目的は、前年度のFD研究会の内容（専攻科目を英語で行うにあたって必要となる経営学部の教員の英語での講義能力向上方法の開発とその実践）を継続・発展させるとともに、経営学部の教員が英語で講義を行う「実践の場」を提供することとであった。また、本研究はグローバル人材育成が本学でも重要な課題となることを前提に、その準備の一環として位置づけられる。

2. 研究内容と成果

本年度のFD研究は、「英語で講義するための能力向上」のためのワークショップの開催とその「実践の場」を提供することを主たる研究内容とした。

まず、昨年度から継続している「英語で講義をするための能力向上」のためのワークショップを13回開催した。ワークショップは、経営学関連の本を題材に議論を行うという形式で行った（使用した書籍：Reverse Innovation, V. Govindarajan(著), Mindset, C.S.Dweck(著), Second Machine Age, E. Brynjolfsson(著)等）。ワークショップを行うことで理解できた点は、①書物の内容を英語で説明することはそれほど難しいことではない（というのは、専門分野であるから内容の理解は困難でなく、内容の説明は書物に書いてある英語表現をアレンジすれば足りる）、②しかし、発展的な議論は難しい：内容をベースに議論する技術およびその議論をマネジする技術は単に説明する技術とは別物、③書籍のオーディオCDは英語での講義の準備に有用であることである。「専攻科目を英語で講義する能力を高める」という点については、大きな成果があったと言える。本学部には、英語での講義を実施した経験を持つ教員が複数名いることが確認できた。本ワークショップで来年度、英語での講義を提供することを希望する教員も現れた。

また、英語での「講義の提供の実践」についても成果があった。一昨年度から本学部での特別講義としてイースト・カロライナ大学（米国）が主催するインターネットを利用した海外大学とのインタラクティブな討論型の授業を行っている。さらに、本年度では研究会メンバーが国際部の開く「英語で学ぶ日本事情」の講義で、本学部の専攻科目に関連したテーマで講義を提供した。さらに2016年度には、複数の専攻科目の基礎（入門）的な内容をチェーンレクチャーとして複数の教員で担当することを計画している。

当初の研究目的に従いワークショップを重ねていくなかで新たな発見もあった。それは、「経営学部での専攻科目の英語での講義」の実際の展開には、講義を提供する教員側すなわち供給側の問題とともに、講義を受ける学生側すなわち需要の問題、そして、その供給者と需要者の交わりの場として講義をどのような形態のものにするかも重要な問題であるということである。大学が英語での講義を提供する体制を整えてプログラムを提供しても実際に受講を希望する学生がいなければ、グローバル人材育成という教育目標の達成は難しい。

本FDでは、英語での講義の提供については教員側の提供能力（コンテンツを作りそれを実際に行う能力）だけに注目したが、実際に学部で英語での講義を提供する際には、学生が英語での講義を欲しているのかどうかも重要な問題となる。もし、あまり大きな需要がないとしたら（そうであってもグローバル化への対応という観点からは英語の運用能力が高い人材の育成は本学の教学の責務のひとつであろうから）、英語での講義を受講することに対する学生の意欲をどのように高めていくかということが別の問題として

存在する。この需要側の問題について考えられる対応策を今後の課題として以下にまとめる。

3. 今後の課題

経営学部での英語講義の提供は、これまでとは異なる新たな教育サービスの提供であることを認識すべきである。例えるなら、ファミリーレストランがお蕎麦を新たにメニューに加えて売り出すようなものかもしれない。

本FD研究を行うなかで、個別に複数の経営学部の学生に英語で専攻科目の講義を受けたいかどうか訊いたところ、残念ながら積極的に受けたいと回答する学生はほとんどいなかった。学生に対して昨年度から同様の質問をしているが、積極的な返事をする学生はほとんどいない。学生側の意見としては「英語は勉強したいが英語で学ぶのは無理」、「経営学を学ぶのであれば英語ではなく日本語の方がよりよく理解できる」、「たしかにこれから世の中はグローバル化し英語の必要性は高まろうが、英語ができなくても生きていける」、「グローバル化が進展するなかで英語が必要な仕事はエキサイティングで給料は高く、そうでない仕事は単調で給料は相対的に低くなることは予想できるが、大変な思いをしてまで英語を勉強したくない」などがあった。たしかに、龍谷大学（の経営学部）の学生のすべてがグローバルな世界に身を投じて、その世界のなかで積極的に活動する必要はない。だが、一定数の学生をグローバルな世界で活躍できる人材を育てていくことは、龍谷大学（の経営学部）の責務のひとつであろう。したがって、経営学部で実際に英語での講義を実際に展開しようとするならば、供給側の準備だけではなく、その需要をどのように創出していくかも大きな問題となる。

ひとつの課題は、英語で専門を学びたいと思う学生をどのように組織化するかである。入学して来た学生を動機づけするのもひとつの方法かもしれないが、これは効果が薄い（と思われる＝私見）。そうではなく、入学時の仕掛けづくりが有効であろう。具体的には、指定校推薦や公募推薦の実施時に「英語で専門を学ぶ意欲が旺盛な学生」を、本学で専門を英語で学ぶことができるプログラムがあることをアピールして募集する方法をとるべきである。そのためには当然に「専門を英語で学ぶことができるプログラム」が必要となる。現在の教学のシステムを活用するならば、「英語コミュニケーションコース」のなかに各学部の専門を学ぶ科目を増やしていくことが現実的である。また、共通コースに入る第3セメスターまでのプレゼミと基礎演習の2つのゼミを英語で行う方法や、語学の英語のクラスをすべて英語で行うことを含めて、すくなくとも卒業単位の半分以上の科目は英語で学ぶことができるカリキュラムを提供することが必要となろう。あたりまえの話だが、お蕎麦を食べたい人はファミレスには行かない。ファミレスがお蕎麦を新たな看板メニューにしたければ、美味しいお蕎麦を準備して、宣伝して、お蕎麦を食べたい人を集めなければならない。

もうひとつの課題は、学生に提供する英語講義のコンテンツの工夫と英語で学ぶことについての学生の意識改革である（と思う＝私見）。学生の意見として「英語は勉強したいが英語で学ぶのは無理」があるように、多くの学生にとって英語は語学というひとつの学問である。もちろん、語学としての英語ができる（TOEICやTOEFLの点数がよい）ことにこしたことはない。しかし（少なくとも経営学部では）、それを最優先課題にする限り英語で学ぶことは無理であろう。誤解を恐れずに言えば、英語運用能力の高いグローバル人材を育成するための第一歩は、語学力ではなく、多少変な英語でもふつうに使える勇気（慣れ）を学習者に体得させることである（と思う）。30年ほど前にパソコンが普及し始めたころ、文科系の学生にとってPCは難解でとりつき難いものだった。現在の若者がPCの仕組みや機能を完璧に理解しているわけでもないだろうが、彼らはPCをふつうの道具として使い、その絶大な利便性を享受している。英語も同じだと思う。未だに英語は難しい学問として我々の意識の中に君臨している。だが、そうした意識をなくし、英語をふつうのコミュニケーションのツールのひとつとして意識することができれば、英語

を使うことで得られる多様な恩恵に与ることができる。大事なのは、TOEIC500 点の英語でも臆することなく平気で使える自信である。技術的には、こうした自信の育成には、音（発音訓練・音読・ヒアリング）を重視した学習が有効である。また、点数的には不十分な英語でも、英語での情報収集・分析・発信（読み書きやプレゼンテーション）の技術を習得することで、グローバルな世界で十分に活躍できることを学ぶべきである。

木下プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【ある程度参考になった】

今後の課題で書かれている内容は、英語講義の提供に際して、重要な視点がいくつも示されている。貴PJに参加した教員の授業からでも少しずつ導入していけば雰囲気も変わるのではないかな？

〈教員〉

2. 【ある程度参考になった】

研究内容、課題を拝見し、英語で講義を行うためには、教員・学生双方に問題点があることがわかりました。英語で専攻科目を学ぶ意義を学部内・大学内で検討する必要もあるように感じました。

〈記入なし〉

木下先生からのコメントバック

コメントありがとうございました。

現在の状況（今、在学する経営学部の学生のニーズ）では、英語講義は必要ないかもしれません。しかし、需要者側のニーズが顕在化した時点から、サービス供給者が対応していたら市場取引的にはアウトです。そのためにも準備は必要だと思います。供給者側が、サービス需要者の潜在的なニーズを掘り起こすことも必要でしょう。また、英語での講義だけ卒業するプログラムを提供できれば、留学生の数を飛躍的に増やすことができるはずです。

深草キャンパス内に学部や大学院の外国人留学生の割合をふやすことは、大学のグローバル化に大いに貢献するはずです。

テキスト『ドキュメンタリー映画制作講座』の 作成(その2)

申請代表者： 小林 直明 (社会学部)

○ 研究目的

2013年度4月からRECコミュニティカレッジにおいて「ドキュメンタリー映画制作講座」という講座（講師は映画監督の原一男氏と長岡野亜氏、小林の3名）を開講してきた。この講座は、ドキュメンタリー映画について学びながら、受講生自身が実際に映画制作に取り組む

でいく講座である。ドキュメンタリー映画の世界的権威である原一男監督の（この講座における）教育実践を逐一記録していき、学部教育に活用することのできるテキストとして編集、出版することがこのプロジェクトの目的である。

○ 研究内容

上記講座の内容を映像記録し、テキスト執筆の素材とするために文字データ化する作業に取り組んできた。2013年度は第1期目「企画編」と第2期「実践編」で合計13回、2年目に当たる今年度は第3期「実践編（その2）」と第4期「実践編（その3）」で合計8回の講義を実施した。なお、今年度のスケジュールと内容は以下のとおりである。

2014年度RECコミュニティカレッジ「ドキュメンタリー映画制作講座」講義内容

<第3期「ドキュメンタリー映画制作講座 実践編（その2）」>

第1回（4月19日）各自の企画内容の再確認、撮影作業等の進捗状況の確認
第2回（6月 7日）新聞スクラップ・各種文書の扱い方、ナレーション・映像翻訳などについて
第3回（7月 5日）撮影済み映像の試写、コメント
（作品を成立させる上で必要な素材について）
第4回（7月19日）粗編集済み映像の試写、コメント（構成について）

<第4期「ドキュメンタリー映画制作講座 実践編（その3）」>

第1回（11月8日）各自の企画内容の再確認、撮影作業等の進捗状況の確認
第2回（12月6日）撮影済み映像の試写、コメント（素材の取捨選択について）
第3回（1月10日）粗編集済み映像の試写、コメント（編集、特に尺詰めの考え方について）
第4回（2月7日）本編集段階の映像試写、コメント（映画的に適切な表現となっているか）



「ドキュメンタリー映画制作講座」講義風景



講座受講者たちの撮影現場風景

また、主に上記講座の内容を補完する目的で一般公開の講演会を2年間で通算3回企画・開催した。今年度開催した講演会は、以下の2件である。

2014年度開催公開講演会

<第1回>

テーマ：「シベリア抑留とはなんだったのか？：ドキュメンタリー映画『帰還証言：ラーゲリから帰ったオールドボーイたち』をみて、草の根の映画づくり・上映活動の意義と可能性について考える」

期日・場所：2014年7月19日・深草キャンパス

講師：いしとびたま氏（市民映像作家）



いしとびたま氏



<第2回>

テーマ：「映画編集者の仕事：ドキュメンタリー映画の編集プロセスにおける編集マンと監督、プロデューサーの役割分担と葛藤について」

期日・場所：2015年1月24日・響都ホール

講師：鶴島淳氏（日本映画・テレビ編集協会・元理事長）

小林佐智子氏（大阪芸大・客員教授、疾走プロ・代表）

上映作品：「全身小説家」（1994年、原一男監督作品）



鶴島淳氏



小林佐智子氏



画像提供：疾走プロダクション

○ 研究成果

- ・「ドキュメンタリー映画制作講座」を開講し、2年間で通算21回の講義を実施、その内容を映像記録し、文字データ化・蓄積することができた。
- ・40名弱の方々に講座を受講していただき、7本の映画が実際に出来上がろうとしている（内1本は既に完成、残り6本は現在も制作作業進行中）。受講者の方々が取り組んでいる1本1本の映画づくりは、本プロジェクトで作成するテキストに多様な「制作事例」を提供してくれるであろう。
- ・上記の文字データの一部を活用して、（このプロジェクトで作成するテキストとは別に）「観客に届く映像作品をつくるには？：原一男監督の『ドキュメンタリー映画制作講座』より」と題する論考を執筆した。この原稿は、2015年1月刊行の書籍（分藤大翼・川瀬慈・村尾静二編『フィールド映像術』古今書院）に所収された。

- ・原監督の制作指導に間近でふれることができた経験自体、大きな成果であった。例えば、受講者たちがうまく言語化できていない「やりたいこと」、「表現したいこと」を、順を追って引き出していくテクニックなどが、特に参考になった。今回のプロジェクトによって得られた知見を今後の指導に活かしていきたい。
- ・公開講演会にて、疾走プロ作品（の制作プロセス）について、プロデューサーや編集マンなど監督とは異なる立場・視点からの説明を聞くことができた。これらはREC講座における原監督の講義をより深く理解するための助けになったと考えている。
- ・これまでに企画した公開講演会における「映画プロデューサーの仕事」あるいは「映画編集者の仕事」をテーマとした講演は、学生のキャリア教育としての意義、活用可能性も有するものだったと考えている。

○ 今後の課題

- ・REC講座の最終回講義が終了した現在も受講者による制作作業は未だ進行中（ほとんどの作品は既にポストプロダクションの段階にさしかかっている）である。完成まで、サポートを継続していく必要がある。
- ・2015年度中に、完成した作品のお披露目会としての合同上映会を企画・開催する。
- ・上記「合同上映会」にあわせて、上映作品の「制作ノート」を執筆・提供してもらう予定。成功例だけではなく、失敗談も収集していきたい。これまでに蓄積してきた講義や講演会のデータに「制作ノート」のエピソードを加えつつ編集作業を進めていき、テキストの完成を目指していきたい。
- ・直接映像制作に関わらない学生や教員にとっても有意義なテキストになるよう、幅広い読者を想定した教材づくりを心掛けたい。



テキスト『ドキュメンタリー映画制作講座』の作成（その2）

小林 直明（社会学部）

プロジェクトの目的

この研究プロジェクトは、2012年度に本プログラムの助成を受けて実施した「映像教材『大学生のためのドキュメンタリー制作入門』の制作」をさらに発展させることを目的として計画したものである。2013年度に2年間継続のプランでスタートしたプロジェクト「テキスト『ドキュメンタリー映画制作講座』の作成」の2年目にあたる。2012年度作成の映像教材は、機材の扱い方や撮影のテクニックなどを中心とするもので、いわば技術編であった。企画づくりや演出の方法などについては、ほとんど触れることができなかった。今回のプロジェクトでは、この点を補完する教材の作成をめざす。

2013年4月より、REC コミュニティカレッジにおいて「ドキュメンタリー映画制作講座」（講師は映画監督の原一男氏と長岡野亜氏、小林の3名）を開講してきた。この講座の内容を記録し、学部教育に活用することのできるテキストとして編集、出版したいと考えている。正課科目ではなく、RECの講座を記録の対象としたのは、本格的なドキュメンタリーの制作には、最低でも1～2年間、じっくりと取り組む必要があると考えるからである。（同一講座の継続受講が可能な）REC講座において、時間をかけて取り組まれた映画づくりの経過、講義内容のエキスをテキストの中に凝集することで、半年ベースの正課科目においても本格的なドキュメンタリー制作のプロセスやノウハウを理解することができるようにしようという意図である。

本プロジェクトの成果物は、世界的に著名な映画監督である原一男氏の教育実践を記録するものである点が、類書にない特徴である。原監督は、在職中の大阪芸術大学以外にも、日本映画学校、CINEMA 塾などにおける豊富な教育実績を有している。しかしながら、その優れた教育実践を記録した書籍は未だ出版されていない。

REC コミュニティカレッジ「ドキュメンタリー映画制作講座」について

ドキュメンタリー映画について学びながら、受講者が実際に、それぞれ自分自身の映画づくりに取り組んでいく講座である。1～2年間をめどに、企画立案から作品完成までをめざす」という目標を掲げてスタートした。開講当初の「企画編」には、大学生から80代の高齢者まで、関西一円から33名の受講者が集まった。その後メンバーの出入りがあったものの、半年単位の講座を通算4期（2年間）継続してゆくことができた。なお、4期一貫しての受講者は当初人数の1/3程度であった。

第1期目の「企画編」では、原監督自身の監督作品（「さようならCP」、「極私的エロス・恋歌 1974」、「ゆきゆきて、神軍」、「全身小説家」などのドキュメンタリー作品）の制作プロセスについての話題を中心に、劇映画の「またの日の知華」あるいは、助監督時代に関わられた浦山桐郎監督や熊井啓監督の撮影現場のエピソードなどにもふれつつ、講義を展開していただいた。また、受講者から提出された企画書に、一つ一つ丁寧にコメントをいただいた。続く第2期目の「実践編」以降は、企画書に沿って各自撮影を進めていった。講義では受講者が撮影してきた映像（粗編集を済ませたもの）を上映し、これまでの撮影内容をチェックした上で、今後の進め方をアドバイスしていった。

2014年度実施の講義内容とスケジュールは、ポスターの「研究内容」欄に掲載したとおりである。最終回の講義が終了した現在も受講者による映画制作は未だ進行中であるが、ほとんどの作品は既に構成・編集のプロセス（ポストプロダクション）にさしかかっている。（なお、今後は完成まで個別にサポート

していく予定。) 自分自身や家族、友人などが主な登場人物のセルフドキュメンタリー的な作品から、「鯨漁」や「護憲」をテーマとしたソーシャルドキュメンタリー作品、「現代音楽の作曲と演奏」をテーマにした音楽ドキュメンタリー、「アフリカの呪術の世界」をテーマにした学術的な作品（民族誌映画）に至るまで、ジャンルの、あるいは対象・テーマ的にも実に多様な作品が生み出されようとしている。

講座終了後 2015 年度中に、完成した作品をお披露目するための合同上映会を企画・開催する計画である。上映予定者には、作品の「制作ノート」（作品をつくろうと思った動機や撮影時のエピソード、使用した機材の情報などを記載した記録）の執筆を依頼し、作成するテキストの素材の一部としたい。また作品完成にいたった成功例だけではなく、「企画がうまくまとまらず撮影にとりかかれなかったケース」や「撮影を始めたものの出演者の翻意などが原因で中止を余儀なくされたケース」など、今のところ完成の見込みが立っていない事例（失敗談）についてもデータを収集し、活用していきたいと考えている。

「公開講演会」について

上記講座の内容を補うものとして、あるいは（REC 講座受講者だけではなく）本学学生や教職員、また一般の方々にも直接参加していただき映画づくりに関心を持っていただくためのイベントとして、公開講演会を企画・開催してきた。2013 年度は、原監督とともに疾走プロダクションを立ち上げ、その代表を務められているプロデューサーの小林佐智子氏をお招きした。「映画プロデューサーの仕事：原一男監督の映画づくりを支え続けた 40 年」と題して、原監督との出会いから、「さようなら CP」や「極私的エロス・恋歌 1974」など初期作品の製作経緯までの話をお聞かせいただいた。

今年度は、2 回の講演会を実施した。第 1 回目は、REC 講座の受講生でもあった市民映像作家のいしとびたま氏に自作の上映と講演をお願いした。日本全国に散らばる 30 余名のシベリア抑留経験者を一人ひとり訪ね歩き、インタビューを重ねるなかでつくりあげられた労作「帰還証言：ラーゲリから帰ったオールドボーイたち」を上映後、「映像制作の専門家ではない一般の市民が、なぜ、どのようにして映画をつくりあげ、上映活動を展開してこられたのか」についてお話しいただいた。

第 2 回目には、日本映画・テレビ編集協会・元理事長の鍋島惇氏、ディスカッサントとして小林佐智子氏をお招きした。主に鍋島氏が構成・編集を担当された疾走プロのドキュメンタリー作品を例に「映画の構成・編集」をテーマとした議論を展開していただいた。講演に先立って「全身小説家」を上映、「膨大な量の撮影済みフィルムをいかに取捨選択し、ストーリーを紡ぎ出すか」、ベテラン編集マンとしての哲学、ノウハウを惜しみなく披露していただいた。

成果と展望

2013 年度から 2 年間継続してきたプロジェクトによって、通算 21 回におよんだ講座の講義内容、合計 3 回開催した公開講演会の内容を文字データ化し、テキスト執筆の材料とすることができた。今後これらに 2015 年度中に提供される予定の「制作ノート」や「失敗談」などのデータを加えつつ編集作業を進めていき、テキストの完成を目指していきたいと考えている。

小林プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【ある程度参考になった】

テキスト作成のPJとして関心を持ちましたが、映画制作についてはそのプロセスが重要であると思いますので、テキスト教材の中にそれがどのように表現されるのか興味があります。

〈教員〉

小林先生からのコメントバック

コメントありがとうございました。映画制作、特にドキュメンタリー作品の制作プロセスは、ご指摘のとおり非常に重要だと考えております。ビデオカメラで撮影されたものとは、撮る側と撮られる側の関係性にほかなりません。撮られる側との関係性をいかにつくりあげていくかが、作品の良し悪しに直結するといっても過言ではないと思っています。本テキストの中ではRECの「ドキュメンタリー映画制作講座」において受講者の方々がどのような経緯、プロセスを経て映画づくりをすすめていかれたのか、個々の事例に触れながら説明していきたいと考えております。先に研究概要（REC コミュニティカレッジ「ドキュメンタリー映画制作講座」について）にて記しましたように、成功例だけではなく、「企画内容が実力を超えて膨らんでしまったために破綻してしまったケース」や「撮影は始めたものの出演者の翻意や病気など、当初予見できなかった事情で中止せざるを得なくなったケース」など、「失敗」例についてもとりあげていきたいと考えています。

2. 【ある程度参考になった】

ドキュメンタリー映画制作講座を受講し、映画を実際に制作している方々が、どのような映画を制作しており、講座がどのように役立っているか知りたい。テキストの完成を待っています。テキストが完成された場合、どこで入手できるのでしょうか。（学部教務課やセンターに置いて下さるのでしょうか。）

〈記入なし〉

小林先生からのコメントバック

コメントありがとうございました。先に研究概要（REC コミュニティカレッジ「ドキュメンタリー映画制作講座」について）でも紹介させていただきましたが、自分や家族を扱ったいわゆるセルフドキュメンタリー的な作品から、社会的な問題をテーマとしたソーシャルドキュメンタリー作品、音楽ドキュメンタリーや学術的な作品（民族誌映画）まで、ジャンルの、あるいはテーマ的にも実に多様な作品が生み出されようとしています。受講者のバックグラウンドも多様です。映像制作は今回が初めてというまったくの初心者から、ベテランのビデオ愛好家やプロの映像制作者までいらっしゃいます。動機も様々です。あえて受講者に共通している点を挙げるとすれば、各々の人生において「表現せずにはいられない何か」をお持ちの方々であることを指摘できるかと思います。

本PJが2012年度実施の「技術編テキスト作成PJ」を内容的に補うためのものであることを既に述べましたが、RECの「ドキュメンタリー映画制作講座」自体も企画づくりや演出方法などを中心に講義が展開されました。受講者の方々の「表現せずにはいられない何か」をいかに映像表現として成立させていけばよいのか、個々の想いに寄り添いながら、一緒に悩み苦しんできた2年間だったよ

うに思います。これまでの関わりの中で受講者の方々に提案できたことは、企画づくりや撮影の進め方についての考え方といったこと、どちらかといえば抽象的な内容が中心となりました。時間的な制約もあり、ビデオカメラや編集ソフトの操作法といった技術的な内容にはほとんど触れることができませんでした。この点は、初心者の方々のニーズに必ずしも応えることができなかった反省点だと思っています。

本テキストは、商業出版を目標に作成しております。現時点では資金的なめどは立っていませんが、出版が実現した暁には、もちろん大学教育開発センターにも献本させていただきます。これまでにセンターより頂いた資金面・アイデア面のご支援には、たいへん感謝しております。ありがとうございました。

ポジティブ心理学理論に基づく 実践プログラムの実証

06

申請代表者：須賀 英道（保健管理センター）

○ 研究目的

昨年のFDにおいて、大学における学生の健康教育におけるポジティブ心理手法の応用が、メンタルヘルスに有用であることを報告した。この結果をもとに、うつ病患者のリワークセミナーにおいて、ポジティブ心理手法を用いたプログラム（well-being実践プログラム）を作成し、グループセラピー形式で施行した結果、うつ病患者の主観的幸福感や人生満足度、協調性幸福度の向上など、大きな治療効果が見られた。

今回は、このwell-being実践プログラムを、大学における学生の健康教育において実施し、キャンパスライフにおける学生の主観的幸福感や人生満足度、協調性幸福度の向上について実証するものである。

○ 研究内容

平成26年度において、「キャンパスライフを楽しく過ごす」という講座を選択した経済学部

の学生13人に対して、今回のwell-being実践プログラムを授業形式で行った。

そして、well-being実践プログラムの初日と最終日に、質問調査（ベック抑うつ性尺度、ポジティブ志向性尺度、幸福度尺度）を施行し、調査結果を統計解析し、その効果を検討した。

1. 対象

平成26年度に龍谷大学経済学部所属する学生13人。

2. well-being実践プログラムを施行するにあたって、授業の初日と最終日に、質問調査（ベック抑うつ性尺度、ポジティブ志向性尺度、幸福度尺度）を施行した。

3. well-being実践プログラムを1回90分、1回/週で12回施行した。

プログラムの施行形式は、4人1グループのワークショップ形式。

ワークショップ進行は2人ペアでの会話を基本に行った。

4. well-being実践プログラムの内容は以下のとおりである。

- 1) 物事をプラスに見る考え方（ポジティブシンキング）のトレーニング
- 2) 会話の中で笑顔が自然に出るトレーニング
- 3) 自分の強みに気づくトレーニング
- 4) 一生懸命夢中になるトレーニング
- 5) 感謝をするトレーニング
- 6) 無欲な親切な行いをするトレーニング
- 7) 目標と価値観を明確にするトレーニング
- 8) 人とのつながり（絆）を作るトレーニング
- 9) 自己の肯定評価をするトレーニング

○ 研究成果

well-being実践プログラムを施行したことによる変化は以下の通りであった。

幸福度尺度については、施行前（ 6.7 ± 1.3 ）が、施行後（ 8.2 ± 0.7 ）と有意に上昇した。ポジティブ指向性尺度（値が低い程上昇を示す）についても、施行前（ 31 ± 7.6 ）が、施行後（ 26 ± 5.8 ）と有意に上昇した。ベック抑うつ性尺度については、施行前（ 3.2 ± 0.9 ）が、施行後（ 2.4 ± 1.3 ）と有意差はみられなかった。

こうした結果で見ると、well-being実践プログラムの施行によって幸福度尺度、ポジティブ指向性尺度において明らかに上昇がみられたことを示している。

また、抑うつ傾向の強い対象（BDI>11）を抽出したが、今回は対象者数が少なかったことから、該当者はみられなかった。

以上より、well-being実践プログラムを用いた健康教育が、キャンパスライフにおける学生の主観的幸福感や人生満足度、協調性幸福度の向上についてかなりの効果があったと判断される。

○ 今後の課題

今回のwell-being実践プログラムを用いた健康教育によって、学生のポジティブ指向性や幸福度が有意に高まったことは、前回のFD報告での学生健康教育へのポジティブ手法介入の効果を実証するものでとても意義が高い。それは最近の学生に抑うつ傾向が増え、社会的活動にも関心が薄れ、引きこもりという社会問題までが起きている現在のメンタルヘルス状況を考えると、今回のwell-being実践プログラムがメンタルヘルス状況への改善策に極めて大きな効果を持つことも期待される。

最近、ポジティブ心理学について関心もたれ、日本でも日本ポジティブサイコロジー学会が2012年9月に発足し、今後の研究発展の望まれる分野となっている。私もその中で、うつ病患者のリワークセミナーにおいて、ポジティブ心理手法を用いたプログラム（well-being実践プログラム）を作成し、グループセラピー形式で施行後に、うつ病患者の主観的幸福感や

人生満足度、協調性幸福度の向上などに大きな治療効果が見られたことを報告した。こうしたポジティブ心理手法の効果については、多くの実証結果も報告されてきている。（Seligman, M.E.P., Rashid, T., & Parks, A.C. (2006). Positive psychotherapy. American Psychologist (61), 8, 772-788.）

今回、このポジティブ心理学理論を基本に、具体的なwell-being実践プログラムを作成し、そのプログラムが学生の健康教育にも有効な手法であることを実証した。

こうした方向性は、今後求められる重要な分野であるとも考えられる。それは、大学生対象に限らず、一般人へのうつ状態・うつ病の予防効果、発達障害者の地域共存など健康教育への応用が期待されるからである。今後は、地域コミュニケーションや地域医療への応用性においてこのプログラムの使用による有効性も高いことがさらに予測されたいと考えられる。



龍谷大学 学修支援・教育開発センター

RYUGOKU UNIVERSITY

ポジティブ心理学理論に基づく実践プログラムの実証

須賀 英道（保健管理センター）

本研究は、私の開発してきたポジティブ心理学理論を用いた実践プログラム（Well-being 実践プログラム）を学生に施行し、健康教育におけるその有効性を実証するものである。

研究背景：昨年のFDにおいて、大学における学生の健康教育におけるポジティブ心理手法の応用が、メンタルヘルスに有用であることを報告した。この結果をもとに、うつ病患者のリワークセミナーにおいて、ポジティブ心理手法を用いたプログラム（well-being 実践プログラム）を作成し、グループセラピー形式で施行した結果、うつ病患者の主観的幸福感や人生満足度、協調性的幸福感的向上など、大きな治療効果が見られた。

今回は、この well-being 実践プログラムを、大学における学生の健康教育において実施し、キャンパスライフにおける学生の主観的幸福感や人生満足度、協調性的幸福感的向上について実証するものである。
対象と方法：平成 26 年度において、「キャンパスライフを楽しく過ごす」という講座を選択した経済学部
の学生 13 人に対して、今回の well-being 実践プログラムを授業形式で行った。そして、well-being 実践
プログラムの初日と最終日に、質問調査（ベック抑うつ性尺度、ポジティブ志向性尺度、幸福度尺度）を
施行し、調査結果を統計解析し、その効果を検討した。

1. 対象

平成 26 年度に龍谷大学経済学部
に所属する学生 13 人。

2. well-being 実践プログラムを施行するにあたって、授業の初日と最終日に、質問調査（ベック抑うつ性尺度、ポジティブ志向性尺度、幸福度尺度）を施行した。

3. well-being 実践プログラムを 1 回 90 分、1 回 / 週で 12 回施行した。

プログラムの施行形式は、4 人 1 グループのワークショップ形式。

ワークショップ進行は 2 人ペアでの会話を基本に行った。

4. well-being 実践プログラムの内容は以下のとおりである。

- 1) 物事をプラスに見る考え方（ポジティブシンキング）のトレーニング
- 2) 会話の中で笑顔が自然に出るトレーニング
- 3) 自分の強みに気づくトレーニング
- 4) 一生懸命夢中になるトレーニング
- 5) 感謝をするトレーニング
- 6) 無欲な親切な行いをするトレーニング
- 7) 目標と価値観を明確にするトレーニング
- 8) 人とのつながり（絆）を作るトレーニング
- 9) 自己の肯定評価をするトレーニング

結果：well-being 実践プログラムを施行したことによる変化は以下の通りであった。

幸福度尺度については、施行前（ 6.7 ± 1.3 ）が、施行後（ 8.2 ± 0.7 ）と有意に上昇した。ポジティブ指向性尺度（値が低い程上昇を示す）についても、施行前（ 31 ± 7.6 ）が、施行後（ 26 ± 5.8 ）と有意に上昇した。ベック抑うつ性尺度については、施行前（ 3.2 ± 0.9 ）が、施行後（ 2.4 ± 1.3 ）と有意差はみられなかった。

こうした結果で見ると、well-being 実践プログラムの施行によって幸福度尺度、ポジティブ指向性尺度において明らかに上昇がみられたことを示している。

また、抑うつ傾向の強い対象（BDI>11）を抽出したが、今回は対象者数が少なかったことから、該当者はみられなかった。

以上より、well-being 実践プログラムを用いた健康教育が、キャンパスライフにおける学生の主観的幸福感や人生満足度、協調性的幸福感の向上についてかなりの効果があったと判断される。

考察：今回の well-being 実践プログラムを用いた健康教育によって、学生のポジティブ指向性や幸福度が有意に高まったことは、前回の FD 報告での学生健康教育へのポジティブ手法介入の効果を裏付けるものでとても意義が高い。それは最近の学生に抑うつ傾向が増え、社会的活動にも関心が薄れ、引きこもりという社会問題までが起きている現在のメンタルヘルス状況を考えると、今回の well-being 実践プログラムがメンタルヘルス状況への改善策に極めて大きな効果を持つことも期待される。

最近、ポジティブ心理学について関心がもたれ、日本でも日本ポジティブサイコロジー医学会が2012年9月に発足し、今後の研究発展の望まれる分野となっている。私もその中で、うつ病患者のリワークセミナーにおいて、ポジティブ心理手法を用いたプログラム（well-being 実践プログラム）を作成し、グループセラピー形式での施行後に、うつ病患者の主観的幸福感や人生満足度、協調性的幸福感の向上などに大きな治療効果が見られたことを報告した。こうしたポジティブ心理手法の効果については、多くの実証結果も報告されてきている。（Seligman, M.E.P., Rashid, T., & Parks, A.C. (2006). Positive psychotherapy. *American Psychologist* (61), 8, 772-788.）

今回、このポジティブ心理学理論を基本に、具体的な well-being 実践プログラムを作成し、そのプログラムが学生の健康教育にも有効な手法であることを実証した。

こうした方向性は、今後求められる重要な分野であるとも考えられる。それは、大学生対象に限らず、一般人へのうつ状態・うつ病の予防効果、発達障害者の地域共存など健康教育への応用が期待されるからである。今後は、地域コミュニケーションや地域医療への応用性においてこのプログラムの使用による有効性も高いことがさらに予測されることが考えられる。

須賀プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【ある程度参考になった】

大変興味深く拝見しましたが、効果の継続性や実効性などの研究はあるのでしょうか？また、これが学生の「力」になっているのか、関心を持ちました。

〈教員〉

須賀先生からのコメントバック

効果の継続性や有効性についてはポジティブ心理学でいくつか報告されています。(小玉氏など)
今回の授業終了後にみんなでコンパをやろうという行動がでていました。モチベーション向上から行動変容になると思います。ご興味があれば、拙書、金剛出版「幸せはあなたのまわりにある」をご覧ください。

直接購入できますが、保健管理センターにもあります。

2. 【ある程度参考になった】

Well-being 実践プログラム内の各種トレーニングがどのようなものなのか、テキストでまとめたものがあれば知りたいです。

〈記入なし〉

須賀先生からのコメントバック

金剛出版「幸せはあなたのまわりにある」でまとめました。直接購入できますが、保健管理センターにもあります。

情報通信技術を活用した 教育支援システムに関する基礎的研究

申請代表者：西岡 久充 (経営学部)

共同研究者：寺島 和夫 (経営学部)、小池 俊隆 (経営学部)、野間 圭介 (経営学部)

研究目的

本研究は「情報通信技術 (ICT: Information & Communication Technology)」の活用を通して、大学における授業をより効率的・効果的なものとするを目的としている。そのためのアプローチとして、大学既存のリソース、あるいは外部クラウドサービスなどのICTツールを有効活用した低コストで実用的な教育支援システムの提案を行うとともに、その

効果について実証的に研究を進めている。最終的には、各授業における学習効果のみならず、ICT支援によって学生の主体的学習、相互学習 (あるいはソーシャルラーニング) を活性化させたり、社会人基礎力 (マネジメント能力) の向上につなげることを目指す。

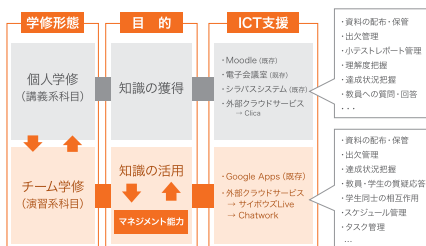
研究内容

(1) 大学既存のLMS (Learning Management System) や外部クラウドサービスの基礎的調査

既に龍谷大学に導入されているツール (例えば、Moodleや電子会議室、シラバスシステム、Google Appsなど) や外部クラウドサービス (特に無料サービス) の情報収集を行い、それぞれのメリット、デメリットなどを整理したうえで、授業運営に活用できると考えられるツールについて検討した。また、佐賀大学にてMoodle活用の調査を行った。佐賀大学のあるコースでは授業風景を自動録画し、Moodleに自動更新するシステムを構築・運用 (実験中) している。

(2) 学習形態と支援ツールの整理

現在進行中の学部カリキュラム改革も考慮し、大学での学習形態、学習目的、支援ツールなどについての整理を行った。

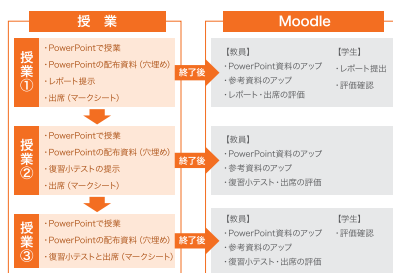


※マネジメント能力は社会人基礎力

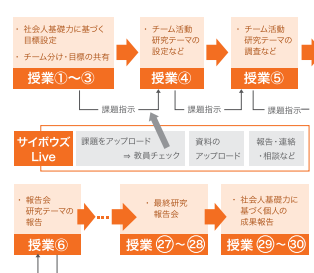
(3) 経営情報関連科目におけるICTを活用した授業運営

『第一次試行的運用』として、各教員が経営情報関連科目 (講義系科目) において、既存のICTツール (例えば、Moodleや電子会議室) を用いて個人学習の支援に取り組んだ。また、申請代表者のゼミナール (演習系科目) において、コミュニケーション・コラボレーションのためのICTツール (サイボウズLive) を用いてチーム学習の支援を試みた。

個人学習 (講義系科目) におけるICT利用の例



チーム学習 (演習系科目) におけるICT利用の例



(4) 各教員の試行的運用に対する情報共有と評価

(3) の授業運営に対する各教員の具体的な取り組みを共有するとともに、現状における成果や問題点、改善点などを評価し、次年度の『第二次試行的運用』につなげる検討を行った。

研究成果

(1) 講義系科目における個人学習の支援効果

Moodleや電子会議室、シラバスシステムのような大学既存のツールを使用した資料の配布・保管、出欠データの管理、レポートの管理などが可能となり、授業のフォローアップや学生のポートフォリオについては一定の成果を得ることができた。ICT導入による「組織の変化として良く言われる『導入直後の効率性の変化』については効果がみられたといえる。

(2) 演習系科目におけるチーム学習の支援効果

コラボレーションツールの導入によって、学生 (チーム) と教員間、学生間、チーム間の情報交換のスピードアップや時間・空間を超えた情報交換などが可能になり、(1) と同様に、「導入直後の効率性の変化」については効果が得られたと考えられる。

(3) 全体を通した問題点

効率性についての一定の成果を上げることができた一方で、いくつかの問題点も明らかとなった。講義系科目においては、学生の授業外の学習時間の増加や成績の向上については明確な学習効果を示すことができなかった。演習系科目においても、情報を共有 (表出) する仕組みやチーム間のシナジー効果、学生間の主体的な学びを十分に促進させることができなかった。つまり、ツールありきでICTを導入するだけでは、根本的な学習効果を改善することはできず、ICT導入と同時に、より効果的な授業運営の仕組みや制度を構築しながら、学生の意識変化を促し、「効率性の変化」から「質的な変化」への進化が重要であることが明らかになった。

今後の課題

本プロジェクトは、次年度以降も継続的な研究を計画している。今年度の『第一次試行的運用』の評価を踏まえたうえで、次のような仕組みを取り入れながら次年度の『第二次試行的運用』へとつなげる予定である。

- ・講義系科目の授業と授業の間にICTを経由させることで、授業間をつなげる仕組みを導入する。
- ・講義系科目のe-learningとしてMoodleからmanabaへの移行を行う。

- ・演習系科目において、学生各自がPDCAサイクルを回すような方策を取り、そのプロセスの中でICTを活用する仕組みを導入する。

- ・本研究の効果、成果について、データ収集、分析をもとに測定を行う。

さらに長期的な課題として、講義系科目と演習系科目の相互連携についての検証や学生の主体的学習、相互学習 (ソーシャルラーニング) をより活性化させるための長期的な計画も必要であろう。



龍谷大学 学修支援・教育開発センター

RYUKOKU UNIVERSITY

情報通信技術を活用した教育支援システムに関する基礎的研究

西岡 久充（経営学部）

本研究は「情報通信技術（ICT: Information & Communication Technology）の利活用」を通して、大学における授業をより効率的・効果的なものとする 것을 目的としている。そのためのアプローチとして、大学既存のリソース、あるいは外部クラウドサービスなどの ICT ツールを有効活用した低コストで実用的な教育支援システムの提案を行うとともに、その効果について実証的に検証を進めている。最終的には、各授業における学修効果のみならず、ICT 支援によって学生の主体的学修、相互学習（あるいはソーシャルラーニング）を活性化させたり、社会人基礎力（マネジメント能力）の向上につなげることを目指す。

この目的のために、今年度は下記の研究に取り組んだ。

(1) 大学既存の LMS（Learning Management System）や外部クラウドサービスの基礎的調査

既に龍谷大学に導入されているツール（例えば、Moodle や電子会議室、シラバスシステム、Google Apps など）や外部クラウドサービス（特に無料サービス）の情報収集を行い、それぞれのメリット、デメリットなどを整理したうえで、授業運営に利活用できると考えられるツールについて検討した。また、佐賀大学にて Moodle 活用の調査を行った。佐賀大学のあるコースでは授業風景を自動録画し、Moodle に自動更新するシステムを構築・運用（実験中）している。

(2) 学修形態と支援ツールの整理

現在進行中の学部カリキュラム改革も考慮し、大学での学修形態、学修目的、支援ツールなどについての整理を行った。講義系科目は主として個人の学びであり、知識やスキルの獲得を目的としている。演習系科目は、チームでの学びをベースとして、講義系科目などで獲得した知識やスキルの活用を目的としている。演習系科目においては、チームメンバーの協調的な学び（ソーシャルラーニング）を通した社会人基礎力（マネジメント能力）の向上も目的となる。各科目で目的や特質が異なってくるため、支援する ICT ツールも変わってくることになる。

(3) 経営情報関連科目における ICT を利活用した授業運営

『第一次試行的運用』として、各教員が経営情報関連科目（講義系科目）において、既存の ICT ツール（例えば、Moodle や電子会議室）を用いて個人学修の支援に取り組んだ。また、申請代表者のゼミナール（演習系科目）においてもコミュニケーション・コラボレーションのための ICT ツール（サイボウズ Live）を用いてチーム学修の支援を試みた。

(4) 各教員の試行的運用に対する情報共有と評価

(3) の授業運営に対する各教員の具体的な取り組みを共有するとともに、現状における成果や問題点、改善点などを評価し、次年度の『第二次試行的運用』につなげる検討を行った。

第一次試行的運用を通して、下記の成果を得ることができた。

(1) 講義系科目における個人学修の支援効果

Moodle や電子会議室、シラバスシステムのような大学既存のツールを使用した資料の配布・保管、出欠データの管理、レポートの管理などが可能となり、授業のフォローアップや学生のポートフォリオについては一定の成果を得ることができた。ICT 導入による人・組織の変化として良く言われる「導入直後の効率性の変化」については効果がみられたといえる。

(2) 演習系科目におけるチーム学修の支援効果

コラボレーションツールの導入によって、学生（チーム）と教員間、学生間、チーム間の情報交換のス

ピードアップや時間・空間を超えた情報交換などが可能になり、(1)と同様に、「導入直後の効率性の変化」については効果が得られたと考えられる。

(3) 全体を通した問題点

効率性についての一定の成果を上げることができた一方で、いくつかの問題点も明らかとなった。講義系科目においては、学生の時間外の学修時間の増加や成績の向上については明確な学修効果を示すことができなかった。演習系科目においても、情報を共有（表出）する仕組みやチーム間のシナジー効果、学生間の主体的な学びを十分に促進させることができなかった。つまり、ツールありきでICTを導入するだけでは、根本的な学修効果を改善することはできず、ICT導入と同時に、より効果的な授業運営の仕組みや制度を構築しながら、学生の意識変化を促し、「効率性の変化」から「質的な変化」へと進化することが重要であることが明らかになった。

本プロジェクトは、次年度以降も継続的な研究を計画している。今年度の『第一次試行的運用』の評価を踏まえたうえで、下記のような仕組みを取り入れながら次年度の『第二次試行的運用』へとつなげる予定である。

- 講義系科目について、毎授業が単独で終了し、次回授業につなげることができていなかった。第二次試行的運用では、授業と授業の間にICTを経由させることで、授業間を連携させる仕組みを導入する。
- 来年度からmanabaが導入される予定である。Moodleよりもインタフェースやポートフォリオ機能に優れ、直感的に利用できるといった感想であることから、e-learningに対する敷居が低くなることも予測され、第二次試行的運用ではmanabaを主として利用する。
- 演習系科目においては、情報の表出化やチーム間の相互作用に対する仕組みが不足していた。これらの活性化のために、学生に各活動におけるインプット、プロセス、アウトプットを報告させ、それを管理することで、学生自らPDCAサイクルを回すような方策を取り、そのプロセスの中でICTを利活用する仕組みを導入する。
- 学修時間や成績、社会人基礎力などの変化について、データを収集、分析することで、本研究の効果や成果の測定を行う。

さらに長期的な課題として、講義系科目と演習系科目の相互連携についての検証や学生の主体的学修、相互学修（ソーシャルラーニング）をより活性化させるための長期的な計画なども必要であろう。

西岡プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【非常に参考になった】

学内に e-learning や moodle、manaba course 等々、多くのツールがあるが、どのように活用したら授業の学修で役立てられるかイメージがわかなかったので、先生の研究は大変参考になりました。

〈記入なし〉

2. 【ある程度参考になった】

「ツールありきで ICT を導入するだけでは、根本的な学修効果を改善することはできず」という点に共感します。効率性を追求するとスピードもあがり、ついていけなくなる学生もでてくるのではないかと思いますので、定着率をどう測るかがカギだと思います。

〈教員〉

西岡先生からのコメントバック

貴重なコメントをありがとうございました。

本来、e-learning は授業時間外の個人学修などを支援するツールという役割が大きかったと思いますが、我々は授業内外での積極的な利活用に向けて運用実験を進めております。さらに、授業形態や授業方法によって、より効率的で効果的なツールを選択する必要もあらうかと思われますので、複数の既存ツールや外部クラウドサービスなどとの連携も検討しています。一つの方法にとらわれず、幅広い活用を模索しながら、学生の知識やスキルの蓄積・活用につながるような提案ができるよう取り組んでいく予定です。

また、ICT や e-learning に情報を載せれば良い、あるいは強制的にそれらを使わせるといった技術先行の導入によって学生の負担になることも危惧しております。そのため人・組織と技術とのバランスのとれた利活用についても調査・分析しながら、受講学生への定着率を徐々に上げていくような取り組みも重要な課題として今後研究を進めていきます。

キャリア開発教育における映像素材の活用と その意義・課題の検証

申請代表者：八幡 耕一（国際文化学部）

共同研究者：鈴木 滋（国際文化学部）

平井 良和（瀬田キャリアセンター課長）

岩城 勘一（瀬田キャリアセンター課員）

研究目的

申請代表者が担当する国際文化学部の2014年度キャリア啓発・開発系授業科目（「特殊・現代社会とキャリアA」および「特殊・現代社会とキャリアB」）内で、学部学生のキャリア構想・形成に資すると考えられる映像素材（放送局が制作した経済系ドキュメンタリーを

中心とする）を活用した多面的な授業を展開する。その上で、こうした映像素材を活用したキャリア教育の意義・課題などを検証しつつ、その教育効果に関する知見を蓄積し、また学内での共有を図ることで、キャリア教育に関する授業法・推進体制の改善につなげていく。

研究内容

対象授業について

本研究が対象としたのは、国際文化学部生を対象とした以下2つの授業である。

①2014年度前期開講「特殊・現代社会とキャリアA」（2年次生以上対象）

担当教員：八幡 耕一

②2014年度後期開講「特殊・現代社会とキャリアB」（2年次生以上対象）

担当教員：八幡 耕一

研究背景および研究内容

「現代社会とキャリアA」（2013年度から新規開講）と「現代社会とキャリアB」（2014年度から新規開講）は、グローバル化の時代に求められるキャリア構想・キャリア形成について、受講者に深く考える機会を持たせることを目的とした授業である。2013年度に開講した同科目Aでは、龍谷大学卒業生を含む社会で活躍する職業人を招聘し、現在の職務内容や進路選択に関する話を聴く、受講者間でのグループ・ディスカッションを大々的に組み込むなど、受講者に刺激と動機を与える授業展開を心がけてきた。

しかしながら、特に招聘者が卒業生の場合、年齢が現役学生と近い（＝勤続年数が長くない）こともあり、必ずしも経営の全体像を把握するようなポジションにあるわけではなく、ま

た、日常業務については体験に基づく臨場感ある講義内容を期待できる一方、授業本来のねらいである社会経済のグローバル化という、マクロレベルの状況まで含めた講義内容まで期待できるとは限らなかった。

本研究は、こうした状況を踏まえ、新たな授業方法を追求しようとするものであった。具体的には、映像制作のプロフェッショナルであるテレビ局が企画・制作した最新の映像素材（職業選択や経済活動に焦点を当てた経済系ドキュメンタリー）を授業内で視聴し、それをもとにグループディスカッションやグループワークを課し、グローバル時代のキャリア形成について能動的に捉え、考え、発表する機会を提供できる授業展開を模索した。こうしたアプローチを採用した背景には、上述した講師招聘時の課題を解決すると同時に、適切な教材を選定し有効活用できれば、グローバル化の時代に求められるキャリア構想・形成のヒントをふんだんに含み、それでいて費用対効果に優れた教材・方法になると考えられたからである。

なお、「映像素材を活用する」と言っても、授業内での単純な（一方向的な）映像視聴を意味するものではない。2013年度に新規開講した「現代社会とキャリアA」で試みられてきた、本学卒業生を含む職業人の講演、受講者によるグループディスカッションなどを踏襲しつつ、そこに最新の映像素材を有機的に組み入れ、多面的・立体的な授業展開を試み、意義と課題を抽出しようとするのが本研究の目指すところであった。

研究成果

【映像素材がもたらす理解促進、自律的行動への触発】

テレビ局が企画・制作する番組に通底する基本的考えは、「よりわかりやすく、より面白く」であろう。この点、国内外の経済状況、企業内の意思決定や事業展開の実態など、特に経済・経営系のドキュメンタリーは、こうした情報について最新の状況や世界の最前線などを、わかりやすく、また興味を惹くフォーマットで見てくれる優れた教材であると考えられる。

授業では、主として日本放送協会制作の『NHKスペシャル』（経済、グローバル化、格差社会などをテーマとしたもの）や『プロフェッショナル 仕事の流儀』などを授業内で視聴する機会を積極的に持った。授業を通じて集約した受講者の感想からは、こうした映像素材の内容が大変興味深い、最新の社会経済動向の理解に役立ったといった指摘が大半であった。特に経済・経営系ドキュメンタリーを日常的に視聴することのない受講者にとって、敷居が高いと感じられていた経済や企業の話が身近になり、今後も自ら視聴する機会を持ちたいとの感想も数多く寄せられた。また、映像素材で扱われた題材や事例を自らのキャリア設計に活かしていこうとする趣旨の記述も多く寄せられた。

【多面的・立体的な授業展開がもたらす効果】

本授業では、「映像を視聴するだけで終わらせない」ことに力を置いた。

例えば、映像を視聴した上で、友人・知人以外の面識のない受講者とその場で即席のグループを組織し、意見や感想を受講者間で協議または共有し、文章化する／発表する作業にほぼ毎回のように取り組むことにした。また、授業期間を通じて合計4人の職業人を招聘し、現在の職務に関する講演のほか、受講者との対話機会を積極的に演出した。併せて、こうした取り組みを有機的に結合するものとして、授業担当教員が副読本（参考文献）をもとに、映像や講演と深く関連付けた講義形式の授業も随時組み込む授業展開とした。

結果的に、映像素材を出発点あるいはベースに、受講者にとっては親近感を覚えやすい卒業生との対話、コミュニケーション能力や他者との協働能力が求められるグループワークなどを組み合わせることで、受講者には知識の提供のみならず、意識変化のきっかけを与えることができた結論づけられる。

今後の課題

【映像素材の充実・多様化】

今回はNHKのドキュメンタリー番組を主として活用したが、今後は国内民放各社や番組制作会社、さらには海外の映像素材も含め、素材の多様化と充実を図りたい。DVD等の利用も可能だが、過去に放送されたコンテンツを収録したDVD等の場合、社会経済の動向が目まぐるしく変化する現代においては、内容や前提が短期間で陳腐化する場合も少なくない。それゆえ、タイムリーでありながら視聴意義の高い映像素材の発掘に努める必要性を感じる。また、映像素材の使用には著作権の問題が深く関わるため、今後はこうした点について全学的な対応も検討していくべきであろう。

【多面的な授業がもたらす消化不良の回避】

本授業では映像素材の視聴、外部招聘者の講演と対話、グループワーク、通常講義を組み合わせた、映像素材をベースとした多面的な授業展開を試みた。受講者からの反応にもとづく上述の成果が得られる一方で、授業の構成要素が複数になる分、それぞれが中途半端で消化不良になる蓋然性は否定できない。今回は、そうした消化不良状態を回避すべく、副読本を用いた通常講義にその役割を担わせたが、十二分に役割を果たしたかについては、今後の検証作業が求められる。いずれにせよ、類似の授業形態を採るのであれば、構成要素それぞれの長所を最大化しつつ、有機的な連携を実現させていく綿密な授業デザインが望まれるところである。



龍谷大学 学修支援・教育開発センター

RYUGOKU UNIVERSITY

キャリア開発教育における映像素材の活用とその意義・課題の検証

八幡 耕一（国際文化学部）

①研究のねらいと着想経緯

本プロジェクトの目的は、ポスター記載のとおり、国際文化学部のキャリア啓発・開発系授業科目内で、学生のキャリア構想・形成に資すると考えられる映像素材を活用した多面的な授業を展開し、こうした映像素材を活用したキャリア教育の意義・課題を検証しつつ、その教育効果に関する知見を蓄積しようとするものであった。

着想の背景には、前年度から開始した本科目（「特殊講義・現代社会とキャリア」）の検討課題として、招聘講師が特に若手・中堅相当の職位や勤続年数である場合、必ずしも経営の全体像を把握するようなポジションにあるわけではないことから、社会経済のグローバル化という、マクロレベルまで言及できるとは限らないということがあった。だからといって、大学教員が実務・実際とはかけ離れた（学術的に偏った）講義をすればよいとも思えない。

職業人としての日常や、マクロな社会経済・雇用動向について比較的明るいと思われるのは、やはり大学のキャリアセンター職員であると思われる。しかしながら、キャリアセンター職員は学生対応を含む日常業務に忙殺されており、授業内への協力を頻繁に依頼できる状況にはない。本研究は、こうした状況を少しでも打破すべく、新たな授業のスタイル・方法を追求せんとしたものである。

②映像素材、招聘講師、通常講義ならびに授業の進め方について

本プロジェクトの対象となった2つの授業では、「NHK オンデマンド」サービスを利用し、それぞれの授業目的（どちらの授業もねらいは同一であるが、国際文化学部のコース構成に沿った内容とし差別化を図った）と関連の深い映像素材を視聴した。映像素材の多くは「NHK スペシャル」、「プロフェッショナル 仕事の流儀」からである。また、招聘講師についても同様にコース構成に準じた授業目的に応じて決定した。

前期の「現代社会とキャリア A」では、国際文化学部のコース構成のうち、「国際共生」と「地域文化」コースでの学びと関連の深いキャリア（国際機関職員、NGO／NPO、学芸員、グローバルに事業展開する企業）を扱った映像素材を主として選んだ。外部講師は、鈴木株式会社社員（卒業生）、パナソニック株式会社社員、株式会社マザーハウス社員（卒業生）の計3名を招聘した。

後期の「現代社会とキャリア B」では、「芸術・メディア」と「言語・言語教育」コースでの学びと関連の深いキャリア（学芸員、通訳・翻訳、マスメディアなど）を扱った映像素材を主として選んだ。外部講師は、京都市芸術センター職員、有限会社アrika社員（編集者兼ライター）、フリーランス通訳案内士（卒業生）、株式会社ピーキューブ社員（番組製作ディレクター、卒業生）の計4名を招聘した。

映像視聴とゲストスピーカーによる講演・対話を繋ぐものとして、申請代表者による通常講義も実施した。その際、副読本（参考文献）としたのが、渡邊正裕『10年後に食える仕事、食えない仕事』（東洋経済新報社）である。この本では、職業・職種を「無国籍ジャングル」、「重力の世界」、「グローバル」、「ジャパンプレミアム」のいずれかに分類し、グローバル化の進展に伴い、それぞれの区分に該当する職業・職

種の将来性を論じている。このうち、日本人メリット（＝日本で生まれ育った者が身に付けられる特殊性）が生かせるのは、「グローバル」（日本人顧客を対象とした高度専門職）と「ジャパンプレミアム」（日本人メリットを生かした対面サービス）とされており、通常講義ではこの分類の根拠や中身、さらには具体的なキャリア形成との関連について理解を深められるような授業を展開した。また、受講者の中には留学生もある程度いたことから、留学生の置かれた立場にも配慮した内容とした。

各回の授業は映像視聴、招聘講師による講演と対話、通常講義のいずれかであったが、ほぼ毎回の授業で、面識のない他の受講者（2～4名程度）とその場でグループを構成し、グループディスカッションやグループワークを実施した。また、各グループのアウトプットについては、口頭発表や文書による提出を原則とした。こうした取り組みは、授業シラバスにも明記した、「他の学生と討議・協働することにより、社会人基礎力として謳われている『前に踏み出す力』、『考え抜く力』、『チームで働く力』について意識し、向上させることを目指す」ためのものである。

受講者からの感想からは、こうした経験と作業を通じて、各受講者は、「雰囲気や周囲に流されて就職活動をする」という受動的な姿勢から、「世界の動向や多様な企業・働き方を認識した上で、中長期的なキャリア形成も視野に入れて眼前の就職活動に臨む」という能動的な姿勢に変化していく契機を得られたと推察される。

③研究を振り返って

昨今、若者の「新聞離れ」や「テレビ離れ」が社会的傾向として指摘されている。このことは、幾つかの調査結果（例：NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査報告書」、日本新聞協会「全国メディア接触・評価調査」など）や、申請代表者の個人的な観測からも確かなようである。その一方で、将来のキャリアに対する不透明感、就職活動に対する不安など、「大きな物語」のない時代、現代の大学生が気の毒と思えるような状況にあるのも事実である。とはいえ、ただ「本を読みなさい」、「経済新聞を読むとよい」、「OB／OG 訪問が有効である」と言えば済む問題でもないだろう。そうした助言や指示が、即座に学生個々の能動的な姿勢や、自律的な行動に繋がっていく可能性は（少なくとも申請代表者個人は）高くないと思われるからである。

であればこそ、「よりわかりやすく、より面白く」をコンセプトに企画・制作された映像素材を厳選して提示し、また、様々な討議・発表・協働の機会を提供することで、学生が抱える当面の不透明感や不安の低減のみならず、長い目で見た時の学生個人の成長に貢献できると思われる。別の言い方をすれば、教科書や新聞に比べて理解や共感のしやすい映像素材の利用と、それをベースにしたアクティブ・ラーニング的要素を効果的に組み合わせることで、キャリア設計にかかる学生の内発的動機を呼び起こし、その後の主体的な学び、自律的な行動を促すことができるのではないかと思われる。今回は限られた授業回数内での試行であったが、今後も授業方法の改善という観点から、映像資料の有効活用の方途を探究していきたい。

八幡プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【なし】

普段接することの少ないドキュメンタリーを授業内で取扱い、興味関心の低かった学生らの意識変化をもたらしたことは、教育的に素晴らしいと思いました。

〈教員〉

2. 【ある程度参考になった】

映像素材の授業での活用について、反転授業のような形で予習素材とすることは可能だったのか、もしくは、あえてそうされなかったのか、何かお考えがあればお聞かせ下さい。私自身、単に見せるだけで終わってしまうことが多いので…

〈教員〉

八幡先生からのコメントバック

貴重なご意見ありがとうございます。予習素材としての利用にしてお答えします。

反転授業によって教育効果を高める上でも、また、単純に授業時間を確保する上でも、予習素材として映像を視聴してもらうことには大きな意味があり、また、個人的にも望ましいと考えます。そのためには受講者が事前に映像素材に自由にアクセスできることが条件になりますが、著作権上、処理／解決すべき点があり、そこが支障になると思われます。図書館での利用が許諾されている DVD 等であれば、図書館で視聴しておくことを受講者に求めることもできますが、受講者数が多ければ現実的ではありません（この点、著作権の問題さえクリアされれば、manaba が事前視聴の有効なツールになると考えられます）。

こうした問題を踏まえ、今回の実験授業ではやむを得ず授業内での視聴となりました。その代わり、「視聴しただけで終わらない」ことをプロジェクトの大きな柱とし、ペアワークやチーム内での議論といったことを映像視聴に必ず組み合わせるよう留意した次第です。

授業内で視聴する分、こうした作業の時間も制約を受けます。また、視聴が長時間続くと受講者が飽きてしまう可能性もありました。そのため映像のうち重要性が低い部分は割愛し、イントロダクション＋映像内容に関する解説（前説）15 分、映像視聴 15 分、中断しての作業や発表 20 分、映像視聴の続き 10 分、映像内容に関する解説（本説）15 分、作業や発表の続き 10 分、授業のまとめ 5 分といった感じで、いくつかのモジュールに分け、テンポよい進行を心がけました。

講義中の私語抑制ストラテジー調査

申請代表者: 吉川 悟 (文学部)
共同研究者: 赤津 玲子 (文学部)

● 研究目的

昨今の少子化により大学は、学生獲得に乗り出さざるを得ず、学士教育は大学が提供できる独自のサービスとして位置づけられると考えられる。大学の学士教育においては、教員から学生に授業への参加を促すような取り組みや、学生の動機づけを高めるための工夫がなされてきた。しかし一方で、どのように有意義で価値のある講義を準備しても、一部学生の私語

が適切なサービスとしての提供を困難にすることも実際には多く見受けられる。本研究では、講義中の私語に関する教員側の対処法と、学生側から教員の取り組みがどのように見えるかについての実態調査を行い、教員各自の個性や講義形態に準じて使えるような対応戦略を検討する。

● 研究内容

調査は、教員とその教員の担当する講義を受講する学生にインタビュー調査を行った。

(1) 調査協力者の選定

教員：本学において講義を開講しており、本研究に同意が得られたもの。

学生：調査協力に同意した教員が担当する講義を受講しており、インタビュー調査に同意が得られたもの。

(2) 調査協力者の同意

教員：FDサロンにて、調査の概要をレジメと口頭で説明し、調査に協力してもよいという教員に、ご協力承諾書を記入いただいた。また、教員を対象としたインタビューと、学生を対象としたインタビューの調査項目についても説明を行った。

学生：用紙にてご協力依頼文を提示し、ICレコーダーの使用目的と使用許可、またデータの管理方法とプライバシー保護について説明を行った。

(3) 調査実施について

調査形態は、まず調査員2～4人で講義教室の最後部に座り、講義中に私語を行っている学生をピックアップした。講義終了と共に調査員が、ピックアップされた学生のもとへインタビュー調査に向い倫理的配慮について説明を行った。学生から同意が得られない場合は、ピックアップされた他の学生を対象とし、どうしてもピックアップされた学生に同意を得られなかった場合のみ、私語が見られなかった学生を対象とした。

(4) 学生インタビュー調査の質問項目について

リサーチクエストジョン：講義中の私語について

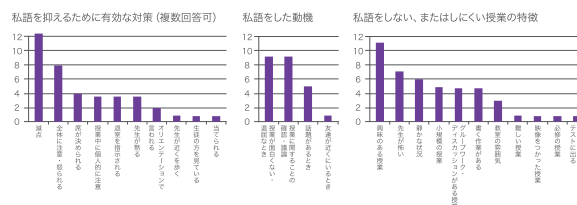
質問項目: ①学生から見て、私語に対してどのような対応が取られていると、私語を抑えるのに有効だと思いますか②今の授業で私語をしていましたか③どうして私語したくなりましたか④私語をしにくい授業や、しない授業はありますか

(5) 教員インタビュー調査について

質問項目:①私語によって講義を阻害された体験について

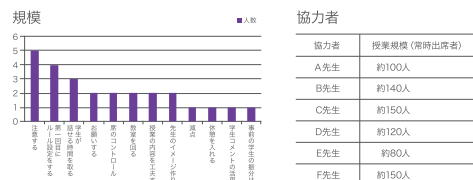
ア) その時の講義状況 イ) 私語への対応 ウ) 対応の結果

②講義中の私語についてのコメント



(6) データの整理について

ICレコーダーにより、調査協力者から得られた音声データは、文字データに変換し逐語データとし、教員と学生の意見を対応させ分析を行った。



● 研究成果

(1) 学生インタビューの結果

調査協力者のリサーチクエスチョンへの回答を分類し、表にまとめた。

調査協力者の性別内訳は、男性25名、女性27名の合計52名であった。

調査協力者を学年別に見ると、大学1年生32名(男性19名、女性14名)、2年生11名(男性3名、女性8名)、3年生4名(男性3名、女性1名)、不明4名(男性1名、女性3名)であった。調査授業中に私語をしていた学生は24名、私語をしていなかった学生は23名であった。

今回の調査で「私語をしていたと考えられる学生」に焦点を絞っているにもかかわらず、「していない」と答える学生が多数を占めた。これは、「私語をした動機」で、「授業に関することの確認・議論」という項目への回答が多く、授業への理解を促進すると考えられるやり取りは、学生にとっては私語ではないという意識があったことを示している。

(2) 教員インタビューの結果

まず、対象となった講義規模は、以下の通りである。

教員側の対応として、多かった順に『注意する』、『第1回目にルール設定をする(枠入れ)』、『学生が話せる時間を取る』、『お願いする』、『席のコントロール』、『教室を回る』、『授業の内容を(学生の興味が湧くように)工夫する』、『先生のイメージ作り』、『減点』、『休憩を入れる』、『学生コメントの活用』、『事前の学生の振分け』が示された。

教員の側から見た私語対策として、様々な対応方法を常に複数考えることによって「学生の不要な私語」を抑制しようとしていることが明らかとなった。これは、それぞれの授業の中で学生にどのような取り組みをさせるかという目的の違いや、提供する講義内容ごとに学生に期待している取り組み方が異なるなど、単純に「授業」「私語」という構図では図りきれないものがある可能性を示唆していると考えられる。

◎ 今後の課題

まず、学生の側の「私語」に対する意識の違いは、本調査の前提である「私語」＝「私的なおしゃべりに類するもの」という構図には異なる結果を示す重要な要因であったと考えられる。これは、今後の調査として「私語」をどのように定義するかに関わる問題であり、教員の行っていた「講義内容のディスカッション」などを基本として、講義内容の相互確認の機会を設けるなどして、不要な種類の「私語」の増悪を抑制する要素となると考えられる。今回の調査では、教員の側が「私語対策」をしているという前提で考えすぎたが、授業という

環境を考えた場合、講義内容の質的向上は教員の側にその責務があるとしても、授業環境の質を担保するこの責務を学生に側面持たせるといふ可能性を示唆している結果も、少なからず教員の「私語対策」の中心には見られて、その意味では、これまでのような【講師が直接生徒に働きかけることによる要因】には入るだけでなく、【授業形態や授業の構造によって間接的に生徒に働きかけることによる要因】を詳細に見ることによって、授業環境の質的向上のために働きかけを相互に行う可能性が生まれるかもしれないと考えられた。

講義中の私語抑制ストラテジー調査

吉川 悟（文学部）

大学の学士教育においては、教員から授業に学生への参加を促すような取り組みや、学生の動機づけを高めるための工夫が研究されてきた。それは、授業内容だけではなく、パワーポイントを用いた教授法、演習を入れた講義、学生との相互作用のある授業、情報処理機器を用いた講義、学生が主体的に取り組めるための講義形式など、様々な方法が提案され、実践されてきた。これは、多くの大学が少子化によって学生獲得に乗り出さざるを得ず、学士教育のための基本であるだけでなく、大学が提供できる独自のサービスとして位置づけることができると考えられる。

しかし一方で、どのように有意義で価値のある講義を準備しても、一部学生の私語によってそれらを適切なサービスとして提供できなくなってしまうことも実際には多く見られる。一部の私語をする学生がいることで、小声が教室内に蔓延してしまう。これらの影響の一部を考慮した場合、以下のような結果が生じていると考えられる。

1. 教員のどのような働きかけによっても抑制しきれない私語の増幅
2. 学生からの「私語が受講の邪魔である」との声による意欲低下
3. 教員が私語を抑制することに困難を感じ、講義内容の低下

以上からも、私語の実態調査を行い、教員が私語を抑制できるためのストラテジーを考えることが必要であると考えられた。そのため、本研究では、講義中の私語に関する教員側の対処法と、学生側から教員の取り組みがどのように見えるかについての実態調査を行うこととする。私語抑制ストラテジーを検討するためには、学生と教員のどちらか一方だけに調査を行うのではなく、両者の実態を調査することで、両者の取り組みの違いや差異が明らかになると考えた。さらに、その調査結果をまとめ、改善点や講義での実践的な対策を整理し、配布することによって、教員各自の個性や講義形態に準じて使えるような対応戦略を提供できることを目指す。

学生側のコメントの結果として、「私語をした動機」では、「退屈。それが一番ですね」「面白くない授業」などの『授業が面白くない・退屈な時とき』と、「相談、今の見えた？みたいな感じの話」「授業中わかんなかったこととか、こういう感じじゃないっていうの」などの『授業に関する確認・議論』がともに9件で最も回答が多くなった。また、学生の私語に対する意識は、今回の調査で「私語をしていたと考えられる学生」に焦点を絞っているにもかかわらず、「していない」と答える学生が多数を占めた。「私語をした動機」で、『授業に関する確認・議論』という項目への回答が多かったことから、授業への理解を促進すると考えられるやり取りは、学生にとっては私語ではないという意識があったことを示している。ここから導き出すべきことは、教員や客観的観察者から「私語をしている」と一括りにしている行為を、すべて抑制することが学生にとって有益かを検討することが必要であると考えられた。

また、「私語を抑えるために有効な対策」では、以下のような結果となった。「(点数を) マイナスされる授業があれば私語は絶対にしないです」「注意だけじゃなくて、その私語に対してのマイナスの減点のはっきりしてたら、そらできない」などの『減点』。「先生に怒られる感じだったら」「結構おっきい声で言われたら、静かになりそう」などの『全体に注意・怒られる』。「席順とかを毎回シャッフル」「席が指定だとしやべらない」などの『席が決められる』。「直接先生に言われるとかですかね」「やっぱり注意、名指しの注意とか」などに分類された『授業中に個人的な注意』。「喋ったら、退室指示される授業」「しゃべった瞬間退席」などの『退室を指示される』。「(先生に) 無言で黙られる」「授業の進行いったん止めて、

静かになるのを待つ」などの『先生が黙る』。「授業の前に私語禁止とか言われたら、意識する」「授業の前に私語について言われる」の、『オリエンテーションで言われる』といった分類となった。

学生から見た「私語」としてとらえられている内容に焦点を絞るならば、これら「私語を抑えるために有効な対策」に示されたように、2つの要因が考えられた。それは、『全体に注意』『先生が黙る』などの【教師が直接生徒に働きかけることによる要因】と、『板書が多い』『ディスカッション・グループワークがある授業』『席が決められている授業』などの【授業形態や授業の構造によって間接的に生徒に働きかけることによる要因】である。

教員側から見た私語対策としては、『注意する』、『第1回目にルール設定をする（枠入れ）』、『学生が話せる時間を取る』、『お願いする』、『席のコントロール』、『教室を回る』、『授業の内容を（学生の興味が沸くように）工夫する』、『先生のイメージ作り』、『減点』、『休憩を入れる』、『学生コメントの活用』、『事前の学生の振分け』が示された。教員は、このような様々な対応方法を、常に複数考えることによって「学生の不要な私語」を抑制しようとしていることが明らかとなった。これは、それぞれの授業の中で学生にどのような取り組みをさせるかという目的の違いや、提供する講義内容ごとに学生に期待している取り組み方が異なるなど、単純に「授業」「私語」という構図では図りきれないものがある可能性を示唆していると考えられる。

またこれは、「講義中の私語について考えていること」の「授業に集中させて欲しいって感じ。だって、頑張ってる子もいるしね」（A12）や、「周りの人たちに迷惑がかかるってとこで、それはまずいんじゃないかなって思います」（D7）というような、「授業内容の質の向上に関するコメント」にも現れていると考える。教員は、学生に対してできる限り質の高い授業を提供しようとしているのだという自負の現れでもあり、その授業をまじめに受けている学生に対する授業環境の保証という意味を強く意識しているからこそ、多様な「私語抑制の方法」を検討しようとするのではないかと考えられた。

以上のように、学生の側の「私語」に対する意識の違いは、本調査の前提である「私語」＝「私的なおしゃべりに類するもの」という構図とは異なる結果を示す、重要な要因であったと考えられる。これは、今後の定義として「私語」をどのように定義するかに関わる問題であり、数名の教員が行っていた「講義内容のディスカッション」などを基本として、講義内容の相互確認の機会を設けるなどにより、不要な種類の「私語」の増悪を抑制する要素となると考えられる。

今回の調査では、教員の側が「私語対策」をしているという前提で考えてきたが、授業という環境を考えた場合、講義内容の質的向上は教員の側にその責務があるとしても、授業環境の質を担保することの責務を学生の側に持たせるという可能性を示唆している結果も、少なからず教員の「私語対策」の中には見られた。その意味では、これまでのような【教師が直接生徒に働きかけることによる要因】に力を入れるだけでなく、【授業形態や授業の構造によって間接的に生徒に働きかけることによる要因】をより詳細に見ることによって、授業環境の質的向上のための働きかけを相互に行える可能性が生まれるかもしれないと考えられた。

吉川プロジェクトへ寄せられたコメント一覧

1. 【非常に参考になった】

教員から見て、私語をしていると思った学生らが、授業に関することを話しているという点で、学生らの意識として私語をしていないと考えていることがわかり、驚いた。一方で、私語をしにくい授業の特徴として、「興味のある授業」が挙げられていたことから、先生が今後の課題として挙げているように、直接注意するよりは、授業形態・構造を考えていく必要があると思いました。

〈教員〉

2. 【ある程度参考になった】

本プロジェクトにおける学生及び教員に対するインタビュー結果によると、「私語」に対する意識のずれがあることや、私語をする学生の理由、教員の対応策等が具体的に示されており、興味深かったです。

また、この調査結果が、今後どのように講義の中で活かされていくのか興味があります。

〈職員〉

3. 【ある程度参考になった】

私語と我々が思いこんでいる内容に、講義内容の相互確認が含まれていることに注意しなければならなかったと思いました。そういう学生に「静かに」「うるさい」という語を発することは確実に学修意欲の低下につながっていると思います。講義の構成を考える上で大変参考になりました。

〈教員〉

4. 【ある程度参考になった】

自分も講義を受けている時「私語」がうるさい、と感じることがあるので興味深いプロジェクトでした。「私語」にも様々なものがあって、全てを頭ごなしに否定せず、ルールづくり（質問の時間やお互いに内容が理解できているかの確認）などをする必要があるのではないかと思います。

〈学生〉

吉川先生からのコメントバック

いくつかのコメントとしていただいた中にあるように、調査結果の中に示した「授業内容の確認行為としての私語」というのは、調査研究の初期の予測に反しての結果であったと考えています。これは、大講義室であるが故に、音響的なことも含めていくら集中していたとしても、学生がメモや板書写しの最中に集中を欠いてしまうことがあるのは仕方のないことであり、この対策として講義の進め方などに対する工夫が必要であると考えられました。

しかし、実際の調査ではあまり顕著なものはありませんでしたが、やはり無駄な私語が占めている講義があることを学生からのコメントからも想像できるため、引き続き、実態調査の対象を増やすことも検討すべきであると思われました。

来年度も継続的に行う調査研究では、こうしたこれまでの調査で明らかになった点を踏まえ、その対策を戦略的に組み込んだ講義の進め方や、講義の形態を複数提案する中で、いくつかの有効な対策を模索していきたいと考えております。

コメントをいただいた先生方には、ぜひ試験的に戦略的講義形態のモデルにご参加いただき、より効果的な講義のあり方についてのコメントをいただければと思います。

2014年度自己応募研究プロジェクト報告書

2015年 6 月発行

編 集 龍谷大学学修支援・教育開発センター
発 行 龍谷大学
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
